

# 1 令和7年度事業報告

## 子どものための 「こどもまんなか社会」へ —今、取り組むべき課題とは

ここ10年来、同様の傾向が続いている少子化の流れはとどまることなく、令和8年2月に国から公表された令和7年の出生数速報値は、10年連続で過去最少を更新しました。国として数多くの対策を打ち出しながらこの傾向は一向に改善せず、SNSでは多額の税金を投入しながら効果が芳しくない、こども家庭庁は本当に必要なのか、といった極論までも語られる風潮の広がりも見られました。しかしながら、仮にこれまで実施されてきた少子化への対策をとっていなければ、今以上の少子化が現実を生じていたかもしれません。ただ、これはあくまで推論であり、他の先進諸国も同様ですが、複雑に絡み合う少子化の要因への対応に特効薬はなく回答は出せません。このような中でも私たち保育者の使命として最も重要なことは、保育の質をこれまで以上に向上させ、子どもや子どもを取り巻く人々のウェルビーイングを実現することです。そして、そのための取り組みに全力を傾けることによって、結果として少子化傾向を少しでも改善できればこれ以上ない喜びです。

全私保連としては保育の質を向上するための活動として、制度的な面においては保育者の処遇を改善し、さらに業務負担を軽減することによって子どもたちと関わる時間をより確保・充実するために国への要望を重ねてきました。結果、人員配置基準の改善やこれまでにない新たな人口減少地域への加算制度、また保育へのICT導入に係る公定価格化などを政府予算として組み込むことができました。さらに、保育実践面では、引き続き保育の質向上のための各種研修会の実施、保育カウンセラーの養成、「希望の保育指針—自分たちの手で自分たちの暮らしをつくる」の提言、「7つのメッセージ」の運動を全国展開するなど、公益法人としての社会的使命を果たすことに力を尽くしてきました。

一方、物価高騰が続く中、全国組織であるが故の旅費宿泊費の高騰や会場借上料の値上げ等、組織を取り巻く財政状況は非常に厳しくなっています。そのため、組織基盤の充実のため会員を増やす取り組みや、新たな分野の協力企業の開拓、広報活動の強化をはじめとする歳入の確保とともに、各種会議や検討協議のオンライン化等の工夫により経費の縮減に努めてきました。

また、子どもの安全安心に関して、施設内での虐待通報やこども性暴力防止法の施行に向けた会員への情報提供や啓発事業の推進、さらに、10年に一度の保育指針の改定に向けては、保育・子育て総合研究機構が提言する「希望の保育指針—自分たちの手で自分たちの暮らしをつくる」のリーフレット作成や、子どもの権利条約の理解を広めるための書籍の作成など、

私たち現場の声を国に届ける働きかけを継続的に行ってきました。

保育の量から質への転換が叫ばれている中で、全私保連は、引き続き創意工夫によって地域組織間の連携を密にしながら、日本が初めて経験する人口減少社会において、子どもたちが希望に満ちて育ちうる環境を提供していきたいと考えています。

# I 保育を取り巻く諸課題と対応

## (1) 「こども大綱」・「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」の推進

令和6年からスタートした「こども未来戦略（加速化プラン）」に盛り込まれた各施策の展開も2年を経過しました。全私保連では、「こども大綱」や「こどもまんなか実行計画」に盛り込まれた内容、特に就学前の子どもたちの育ちに関わるものについて、保育現場に携わるものとしてのさまざまな取り組みを進めてきました。そのような中、令和7年4月25日に内閣総理大臣からこども家庭審議会に対し、令和10年をめどとする保育指針等の改定（訂）のための諮問がなされました。その内容は「こども基本法」や「こども大綱」、また「はじめの100か月の育ちビジョン」などをふまえつつ、子どもの権利や尊厳をしっかりと守り、子どもが主体的に遊び育つことを保障する保育の在り方や、0歳児から学童期との接続までを俯瞰した保育の在り方等について、幅広く検討することを求めるものでした。これを受けて、中央教育審議会とこども家庭審議会の中に所管の部門の教育・保育内容を検討する専門部会が立ち上がり、それぞれが連携しながら活発な意見交換がなされてきました。

その過程で私たち保育三団体としては、施設類型によって子どもの育ちに差異はないはずとの認識の下、保育指針をはじめとする3指針・要領の一本化に向けた検討を国に要望し、また全私保連としても、こども家庭庁における保育指針改定の担当課長ほかへの要請活動など積極的な行動を行っていますが、現在までのところでは、保育・教育をめぐる法令の建付け等の問題からその実現には大きなハードルがあると言わざるを得ない状況となっています。

今後とも検討がなされ、改定（訂）の原案は令和9年3月に公表される予定となっていますが、引き続き、改定（訂）後10年間の子どもの育ちを支える基礎となるこれら3指針・要領の一本化について現場の声を十分聞いていただき、「こどもまんなか」を標榜するこども家庭庁の強いリーダーシップの下、法令の壁、省庁の壁を乗り越えて進めていくことを求めていきます。

## (2) 制度・政策

長引く物価高騰の社会状況下において、保育に係る公定価格への物価上昇分の反映が十分になされない中、全私保連では省庁や保育関係議員への予算要望活動、また保育三団体での要望書提出、子ども・子育て支援等分科会での意見書の提出など、さまざまな場面で現場の声を届けてきた結果、令和7年度の国の補正予算において一定の物価高騰対策としての補助金を付けることができました。一方、保育士等の人件費も令和6年に引き続き人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に連動し、5.3%という比較的大きな増改定がなされました。しかしながら、未だ全産業平均給与との格差は大きく、民間給与改定幅を上回るさらなる引

き上げを求めているかなければ、なかなかその差は埋まらない状況にあります。一方で、職員の処遇を早期に引き上げるためには、私たち施設側においても人勧によって支給された差額については適時適正な配分を徹底していく必要があると考えます。

また、令和8年度の政府予算では、令和7年人事院勧告に連動して提起された地域区分の見直し改定について、引き続きさらに1年間丁寧な議論を進めていくこととなり、1年間の改定先延ばしとなりました。さらには、3歳児に関する職員の配置基準について、すでに令和7年7月において15：1の配置となっている施設が認定こども園全体で97.2%と上昇していることを踏まえ、令和9年度末をもって20：1での配置を認める経過措置を廃止することが示されました。その他、調理員の配置改善として、定員21人～40人の保育所等においては、繁忙時間帯に追加の非常勤調理員を配置するための費用を算入すること、障害児保育の充実のため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の専門職を配置し関係機関とも連携しながら特性に応じた専門的支援を充実した場合には、従来の療育支援加算に新たな区分を設けるとともに、それらの専門職のうち1人を保育士とみなして配置することができる「保育士みなし特例」を認めることとしています。また新たな保育ICT推進のための加算が設定される一方で、「安全計画の策定等をしていない場合」や「経営情報等の報告を行っていない場合」に基本分単価が減算されるという厳しい内容も含まれています。

### (3) 少子社会への対応

令和8年2月、厚生労働省は2025年の人口動態統計の外国人を含む年間の出生数を速報値で発表しました。それによると70万5,000人あまりと、速報値としては10年連続で過去最少を更新しました。一方で死亡数は160万人あまりと、出生数と死亡数の差89万人は人口の自然減分で、速報値においては過去最大の減少となり、日本の人口減少はますます深刻化している状況が明らかになりました。人口減少は労働力の不足をきたし、国全体の活力の低下を招くため、国としてもさまざまな対策を実施しているところではありますが、なかなかこの傾向を食い止めることができずにいます。

このような中で、今般、保育制度の少子社会への対応として、特別地域保育体制確保対応加算の創設が令和8年度予算の内容で示されました。令和7年度からは定員60人以下の施設の公定価格の定員区分を5人刻みとすることが実施されましたが、今回示された加算は認可保育所としての最低定員20人の施設において利用人数が15人以下の施設に一定の加算をするというものです。これは、私たち全私保連が中心となって毎年の重点要望項目として国に対し再三申し入れしてきたものが結実したものと認識しています。この加算の金額等の詳細は現時点で示されてはませんが、小規模な認可保育所が今後継続して運営していくための重要な加算制度として、従来の枠を超えた大きな意味を持つものであると思っています。今後、この加算の内容が明らかになった段階で、必要な要望を引き続き行っていきます。

## II 組織の諸課題と対応

### (1) 組織を支える財政課題

近年の全私保連の予算収支内訳を見ると、収入の減少と支出の増加という二つの傾向が継

続的に進行している状況が明確になっています。収入面の減少については、全国的な少子化の加速と、それに伴う保育所入所児童数の漸減傾向が大きく影響しています。会員施設の一部では運営規模の縮小や統合が進んでおり、施設自体の活動量が低下するケースも見られます。これらの構造的な変化により、施設会費の伸び悩みや、賛助会員受取会費の減収が続いていることが課題として浮き彫りになっています。

また、保育界全体が抱える慢性的な人材不足や事務負担の増大により、会員施設が外部団体との連携・協働活動へ十分に参加しにくい状況も発生しており、活動量の低下がさらに会費収入の伸びを抑えるという循環も見られます。

一方、支出の増加については、令和7年以降長期化している物価の高止まりやエネルギー価格の上昇、人件費の増加傾向といった社会経済的要因が大きく影響しています。旅費交通費は、航空運賃や鉄道運賃の改定、宿泊費の上昇などにより依然として高い水準で推移しています。加えて、会議や研修を実施するための会場費、機材費、運営コストも上昇しており、これらが支出増加に拍車をかけています。特に、都市部における会場費の上昇は著しく、従来と同規模の会議を開催するだけでも大幅な負担増となっている状況です。

これらの財政的な課題に対応すべく、全私保連では協力関係にある外部団体や民間企業との連携を一層強化し、収入構造の再構築に向けた取り組みを戦略的に進めています。新たな協力企業の開拓や広報活動の強化により、収入源の多様化を図ることも進めています。こうした取り組みはすぐに数値には表れないものの、令和7年度決算以降には一定の効果が反映されることが期待されており、中長期的な財政基盤の安定化に向けた大きな一歩となる見込みです。

一方、支出の抑制については、物価高騰が背景にあるため、削減可能な項目が限られるという現実があります。しかしその中でも、各種会議や検討協議のオンライン化比率を高める取り組みが功を奏し、旅費や会場費の削減に一定の成果が見られました。オンライン会議の活用によって参加者の移動負担も軽減され、業務効率の向上にもつながった点は副次的な効果として評価できます。

今後も引き続き、無駄をなくし効率的な運営を行うとともに、長期的な収入確保に向けた取り組みを継続し、財政基盤のより一層の強化を図ることが重要となります。全私保連としては、変化の大きい社会経済環境の中でも、会員施設を支える役割を果たし続けるため、持続可能な運営体制の確立に努めていきます。

## (2) 全私保連の魅力発信

全私保連では、会員施設および地域組織とともに歩むという基本姿勢の下、幅広い事業を展開しながら保育現場を支える取り組みを進めています。こうした多様な活動は単なるサービス提供にとどまらず、現場と組織が相互に影響し合いながら成長していく関係性そのものが大きな魅力となっています。

まず、保険内容の開発や斡旋事業を通じて地域組織へ還元を行っているほか、保育リーガルサービスの提供により、会員施設が抱える法的リスクへの迅速かつ実務的な支援を実現しています。これらの取り組みは、保育施設運営における安心と安定につながり、会員施設が日々の保育に専念できる環境づくりに寄与しています。

研修事業では、令和7年度も対面型ならではの双方向的な学びを重視し、講師と参加者、

さらには参加者同士が応答的に学び合う場づくりに力を注いできました。園長セミナー、保育実践セミナー、保育総合研修会はほぼ定員を超える参加者が集まり、現場の学びへの意欲の高さと、全私保連の研修が現場から評価されていることを示しています。さらに、第4期目を迎えた往還型の園内研修コーディネーター育成講座も定員超過の申し込みがあり、これまでの受講者に向けたフォローアップ講座の実施も含め、継続的な学びの体系が確立されつつあります。

また、研修内容の質を高めるため、保育・子育て総合研究機構が提言する「希望の保育指針―自分たちの暮らしは自分たちでつくる」をテーマに据え、保育総合研修会や全国研修部長会議でのシンポジウム開催、調査部との連携による調査結果の活用など、部会横断的な協働が進んだことも特徴です。保育運動推進会議による「7つのメッセージ」の普及や、「きっずノート」の促進をはじめとした事業部の取り組みについても、研修の場で積極的に情報発信を行い、全私保連全体の方向性と現場のニーズがより密接につながる体制が強化されています。

広報活動においても、月刊機関誌「保育通信」（購読数約11,100部）、月間アクセス数15,500件を超える「あおむし通信」の運営、さらに総視聴回数19万回を超える公式YouTube「全私保連チャンネル」を通じて、保育に関する情報を多面的に発信し続けています。これらのメディアは、保育現場の声を広く届ける役割を担うとともに、全国の会員施設が相互に学び合う場として機能しています。

さらに、若い世代の保育者が主体的に学び、企画し、運営する青年会議もまた、全私保連の大きな魅力の一つです。次代を担う若手保育者が横につながり、現場の課題や夢を共有しながら活動を進めることで、未来の保育をともにつくっていく力が育まれています。

このように、全私保連は、会員施設や地域組織と並走し、その声を受け止めながら支援を届ける姿勢を大切にしています。多様な分野での取り組みがしなやかに連動し、現場に確かな価値を届けていることこそが、全私保連の最大の魅力であり強みです。今後も、変化の大きい保育環境の中で、会員施設とともに歩み続け、より良い保育の未来をつくり上げていきます。

### Ⅲ 公益法人としての社会的使命

「公益法人である全国私立保育連盟が果たすべき社会的使命」として、「持続可能な保育の構築」「保育における安全安心と質の向上」「保育者の確保と活躍の後押し」の3点を挙げ、公益法人として社会に貢献する組織であるべく、各専門部等の活動に取り組みました。

#### (1) 持続可能な保育の構築

まずは全国の保育施設が国の制度として支えられる仕組みづくりが重要との考えから、保育現場の声を丁寧に集約した予対要望の作成と国への陳情活動を継続的に行いました。その結果、国が示した令和8年度の公定価格や各種施策に多くの改善が見込まれています（前述・27～28頁）。そしてその過程の中では現場の声を数値化し、エビデンスに基づく政策提言（EBPM）を行うためにクイックリサーチシステム（QRS）を運用し、処遇改善や保育制度、

公定価格に関する調査等で裏支えしています。

また運営面での危機管理としては、自然災害連絡調整会議を開催し災害時の連絡体制やサポートシステムの運用状況を確認して常に非常時への対応力を高めています。他にも、「ほいくリーガルサービス」の研修会を通じ、対人関係等のリスクマネジメント体制の強化を推進しています。

さらに、急激に変化する社会状況の中でも変わることのない保育の大切な部分を保育運動「新しい時代は子どもから」として展開し、「7つのメッセージ」を社会に伝えるPR活動や今年度の新たな取り組みとしてWEBセミナーを開催し、延べ800人以上が参加しました。

組織運営においては、令和7年6月3日開催の理事会において（一社）船橋市保育協議会、令和7年12月10日開催の理事会において下関市私立保育連盟が全私保連へ加盟することが承認され、新しい仲間と一緒に歩む喜びとともに組織基盤の充実を推し進めました。

## (2) 保育における安全安心と質の向上

安全安心な保育環境の構築に向けては、リスクマネジメントの強化を推進しました。施設向けの「ほいくのほけん・こどもえんのほけん」の拡充に加え、新たに「児童発達支援事業総合保険」を導入し、多様化する保育への備えを拡充しました。また、火災保険「しせつの火災保険」（東京海上／ゼンポ）、「施設のためのトータルプラン」（AIG／KSI）も新たに開始して、会員施設における非常時のリスク回避の一助となる提案を行いました。

子どもとの関わりにおいては、令和8年12月から施行されるこども性暴力防止法の施行準備検討会議に参画し、保育現場の目線でのガイドライン作成に携わりました。また令和7年10月から始まった虐待通報義務に関連して、不適切対応や虐待の未然防止に向け、過去の調査結果から得られた自由記述をAIで分析し、園内の保育環境や人間関係を再点検するための「調査部ニュース」（令和7年11月）を発行するなど、具体的な啓発活動を展開しました。

令和7年度、保育の根本となる指針・要領の次期改定（訂）を見据え議論が活発になったことを機に、保育・子育て総合研究機構が提言する「希望の保育指針—自分たちの手で自分たちの暮らしをつくる」をまとめたリーフレットを作成し、全会員施設への配布を行いました。子どもの権利条約の理解と普及については、『コミックで発信★保育に活かす子どもの権利条約』（エイデル研究所）を用いたパッケージ研修を地域組織で実施したほか、イタリアで開催されたOMEP世界大会においてその成果を国際的に発信し、高い評価を得ています（国際委員会）。

これらの多角的な事業を通じ、子どもが安全安心に過ごし、その権利と豊かな育ちが保障される保育環境の実現に各専門部が尽力しました。

## (3) 保育者の確保と活躍の後押し

保育の担い手である人材の確保と活躍支援においては、保育者の就労実態の可視化、専門性の向上、そして心身の健康を支える多様な事業を展開しました。

まず、人材確保、特に継続雇用の観点から有用と思われる基礎データとして「保育者の就労に関する意識調査」を令和7年12月～令和8年1月に実施し約2,700人の回答を得ました。保育者が直面する課題や就労継続への意識を分析し、長く勤められる職場環境の要因を「見

える化」することで、現場へのフィードバックと環境改善が期待されます（調査部）。また、保育AI hinary（ヒナリー）の開発元とパートナーシップ契約を締結し、AIによる情報漏洩のリスクに配慮したうえでICT活用による業務効率化と現場の負担軽減を目指す支援体制を構築しました（事業部）。

保育者の活躍を支える専門性の向上とメンタルケアについては、保育カウンセラー養成講座を軸に据えた支援を継続しました。今年度はステップⅠ～Ⅲまでの講座に加え、有資格者向けのスキルアップ研修会や管理者向けの公開講座を開催し、保育者の資質向上と心の健康維持の両面からのアプローチを進めました。そして、第16回保育カウンセラー資格認定審査会において新たに31名の資格者を認定しました。また、職場内での学び合いを活性化させるため、園内研修コーディネーター育成講座を実施し、定員を超える39名の参加者がファシリテーション技術を習得しました。

次世代育成の面では、青年会議において「これからの時代に求められる人材育成」をテーマとした分科会や、ICTを活用したドキュメンテーションに関するオンライン研修会を開催し、若手保育者が主体的に学び、個性を発揮できる機会を創出しました。

さらに、広報活動を通じた支援として、機関誌「保育通信」での経営・労務管理の連載や保育者による座談会の掲載に加え、YouTubeにてシンプルストレッチ講座やわらべうたあそびの動画を配信し、日々の保育に役立つ情報提供と心身のリフレッシュを促しました。これらの多角的な取り組みを通じ、保育者が専門職としての誇りを持ち、将来にわたって健やかに活躍し続けられる環境の構築を推進しました。

公益法人としての社会的使命を常に念頭に置き、多様な事業を展開していますが、基本となるのは子どもが健やかに育つ社会資源としての「保育」の維持向上に努めることです。子どもを中心に保育者を支え、保育の存在意義の周知と価値を高める活動を続けていきます。

## IV 令和7年度事業報告

### 1 こども家庭庁等関係有識者会議への対応

#### (1) こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会

令和6年度に引き続き、高谷常務理事が委員となり、会議に出席しています。会議は、オンライン配信がなされたほか、第10回および第13回は持ち回り開催とされました。会議での各委員からの発言要旨等は「全私保連ニュース」にて会員に広く伝えています。

会議では、こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討、こども性暴力防止法の施行に向けた主な論点および検討の方向性をはじめとした、各制度に関する報告が国からなされたほか、令和8年度予算に盛り込まれたさまざまな制度改正に関する説明があり、各委員それぞれの立場で意見が述べられました。高谷常務理事からは、常任理事会や保育制度検討会・予算対策会議正副議長会議合同会議などでの協議を踏まえ、人口減少地域の保育への対応や公定価格の充実、職員配置の改善等に関して現場の立場で提言しています。

\*開催日程および議題は、以下のとおりです（持ち回り開催もしくは、WEB開催）。

令和7年4月18日（第10回）\*持ち回り開催

○子ども・子育て支援金制度管理部会（仮称）の設置について（案）

令和7年8月4日（第11回）＊WEB開催

- こどもまんなか実行計画2025の策定等について
- 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に向けた準備状況について
- こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討状況について
- 子ども・子育て支援法に基づく基本指針の改正案について
- 保育施策関係の最近の動向について
- こども性暴力防止法の施行に向けた主な論点および検討の方向性について

令和7年10月20日（第12回）＊WEB開催

- 令和8年度予算概算要求について
- こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討状況について
- 公定価格について

令和7年12月23日（第13回）＊持ち回り開催

- 公定価格について
- こども誰でも通園制度の本格実施に向けた検討状況について
- 満3歳以上限定小規模保育事業の運営基準について
- 幼保連携型認定こども園設備運営基準等の改正について
- 過疎地域における包括的支援体制の整備について

令和8年3月18日（第14回）＊WEB開催

- こどもまんなか実行計画2026の策定について
- 公定価格の地域区分について
- 保育所・幼保連携型認定こども園における給食の外部搬入について
- 保育現場におけるハラスメント防止対策の推進について
- 財産処分の要件の見直しについて
- 規制改革実施計画を踏まえた対応（保育所における付加的保育・付加的サービス）について

## (2) 保育人材確保懇談会

保育・幼児教育関係者が連携して保育および保育士・幼稚園教諭等という職業の魅力向上、さらに社会全体に向けて行う情報発信の促進等に関する議論を行うことを目的としており、通算3回目の開催となります。保育・幼児教育の仕事や現場の魅力向上に向けた取り組みと発信方法について各団体から発表が行われました。全私保連からは山口常務理事が出席しました。

\* <https://www.cfa.go.jp/councils/hoikujinzai>

【WEB併用】 令和7年10月29日

## (3) こども性暴力防止法施行準備検討会

令和6年6月19日に「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」（こども性暴力防止法）が成立しました（令和8年12月25日施行予定）。その円滑な施行に向け、必要となる下位法令、ガイドライン等の検討を

進めるため、有識者の参集を得て、検討会が設置されました。本会議には、保育三団体代表委員として丸山常務理事が参画しています。

\* <https://www.cfa.go.jp/councils/koseibo-jumbi>

【開催】 令和7年4月21日・5月26日・6月5日・6月30日・7月22日（団体ヒアリング対応：高谷常務理事）・8月22日・9月12日・10月9日・10月30日・11月21日・12月22日

#### (4) 教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議

教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会における検討を踏まえ、平成27年4月から重大事故が発生した場合の国への報告の仕組み等を整備するとともに、平成28年4月からは、死亡事故等が発生した場合、地方自治体は検証を実施し、事実の把握や発生原因の分析等を行い、必要な再発防止策を検討することとしています。これらの取り組みを受け、国において地方自治体の検証報告等を踏まえた重大事故の再発防止策について検討を行うため、有識者会議を開催しています。委員として丸山常務理事が参画しています。

\* <https://www.cfa.go.jp/councils/child-safety-kyoiku-hoiku>

【開催】 令和7年7月30日 令和8年2月10日

#### (5) 保育所等における虐待に係る事案の分類・把握・検証等の在り方に関する調査研究

昨今、保育所等における虐待等の不適切事案が相次いでいることを踏まえ、児童福祉法の改正により、通報義務の明確化、都道府県による虐待状況の公表、国による調査研究の実施等が示されました。令和6年度調査では、不適切事案の類型判断や公表の取扱いについて自治体間で差異があることが明らかとなったため、本事業は、事案の公表項目や国への報告事項等を整理し、都道府県による公表の在り方および国における調査研究手法の確立に向けた基盤を整備することを目的としています。委員として山口常務理事が参画しています。

●保育所等における虐待に係る事案の分類・把握・検証等の在り方に関する調査研究報告書

令和8年3月、(株)NTTデータ経営研究所

<https://x.gd/SOuxz>

【開催】 令和7年9月1日・10月27日 令和8年1月27日・3月9日

#### (6) 各保育所、認定こども園等における職員の資質の向上に係る調査研究

保育の質を向上させるためには、職員の処遇や配置の改善、地域や関係団体による研修の充実に加え、各園や法人内部での職員の資質向上に向けた取り組みが重要です。一方で、保育所や認定こども園は終日保育を行っているため、多くの職員が参加できる研修機会を十分に確保することが課題となっています。本事業は、各園やその運営主体である法人内部での職員の資質向上のための研修やそのための体制整備などの取り組みの実態を把握するとともに、その成果や課題を把握・分析し、好事例を明らかにするための調査研究を行うことを目的としています。委員として曾木常務理事が参画しています。

●各保育所、認定こども園等における職員の資質の向上に係る調査研究報告書

令和8年3月、(株)リベルタス・コンサルティング

<https://libertas.co.jp/departments/hr-market-strategy/r7hoiku/>

【開催】 令和7年9月8日・12月16日 令和8年3月6日

#### (7) 保育士の多様な働き方に関する調査研究

保育士不足や保育ニーズ増加に対応し、勤務形態の多様化が進んでいます。そのような中、スポットワーク等による職員採用が近年広がりを見せており、保育所等における取り扱いを整理する必要があります。この調査研究事業は保育士の多様な働き方における、特に短時間勤務保育士やスポットワーク等による職員採用について、保育所等や自治体における実態を把握することを目的としています。委員として齊藤常務理事が参画しています。

##### ●保育士の多様な働き方に関する調査研究報告書

令和8年3月、有限責任監査法人トーマツ

<https://x.gd/qUh4z>

【開催】 令和7年9月5日・12月18日 令和8年2月10日・3月12日

#### (8) こども・子育て支援の地域分析に関する調査研究

令和6年12月に公表された「保育政策の新たな方向性」では、待機児童対策だけでなく、人口減少や地域課題に応じた保育量の確保が求められています。基礎データ集や調査票、分析ツール、マニュアルを整備し、地域課題の把握や保育計画策定に活用できる体制を構築し、自治体が分析ツールを活用して、長期的な視点で子ども・子育て支援事業計画の策定や見直しを行う際に役立てられることを目的とした調査研究事業です。委員として齊藤常務理事が参画しています。

##### ●こども・子育て支援の地域分析に関する調査研究報告書

令和8年3月、有限責任監査法人トーマツ

<https://x.gd/iOF1gb>

【開催】 令和7年9月29日・11月4日・12月15日 令和8年1月30日・3月6日

#### (9) 保育所等における要支援家庭及び異なる文化的背景を持つ子どもやその保護者への支援の実態に関する調査研究

保育の必要性のある家庭への対応に加え、多様なニーズに応じてすべてのこどもに適切な養育を保障することが求められています。特に要支援児童への対応を強化し、保育所等での受け入れや支援体制の充実を図るとともに、関係機関と連携して対応する体制づくりが進められています。また、異なる文化的背景を持つ子どもや保護者についても実態を把握しながら支援を検討することが重要です。この調査では、保育所等における要支援家庭や多文化家庭への支援の取り組み状況を把握し、課題や優れた事例を明らかにすることを目的としています。委員として丸山常務理事が参画しています。

##### ●保育所等における要支援家庭及び異なる文化的背景を持つ子どもやその保護者への支援の実態に関する調査研究報告書

令和8年3月、(株)NTTデータ経営研究所

<https://x.gd/B4JCT>

【開催】 令和7年9月29日・12月24日 令和8年2月12日・3月9日

#### (10) 保育の質や保育所等の職員配置に係る指標の在り方に関する調査研究

「こども未来戦略（加速化プラン）」に基づき、4・5歳児の職員配置基準が改善され、それに対応する加算措置が設けられるとともに、職員配置の最低基準が改正されました。今後、保育の質向上の取り組みを充実させるため、「保育の質」の考え方や具体的な捉え方を整理する必要があります。本事業は、議論に必要な基礎資料を作成し、それをもとに「保育の質」に関する検討事項等を整理することが目的となります。委員として丸山常務理事が参画しています。

●保育の質や保育所等の職員配置に係る指標の在り方に関する調査研究報告書

令和8年3月、有限責任監査法人トーマツ

<https://x.gd/RSa0x>

【開催】令和7年9月5日・10月29日 令和8年2月3日・3月5日

### (11) 保育所等の合併・事業譲渡等に関する実態調査

人口減少地域では、市町村が中心となり、保育所の多機能化や法人間連携など、将来を見据えた計画的な整備が求められます。持続可能な保育提供の手段として、法人合併や事業譲渡を円滑に行える環境整備も重要です。現状では情報不足や不適切なローカルルール、事務負担の重さが障壁となっており、対応に時間がかかっています。保育体制の維持を第一義とし、利用者へのサービス中断を防ぐため、経営力強化や円滑な事業承継を検証し、合併・事業譲渡のガイドラインを整えることを目的とした調査研究です。委員として塚本副会長が参画しています。

●保育所等の合併・事業譲渡等に関する実態調査事業報告書

令和8年3月、PwCコンサルティング合同会社

<https://x.gd/blvzf>

【開催】令和7年10月1日・12月24日 令和8年2月17日・3月10日

### (12) 保育所等における感染症対策の推進のための研究

保育所等における感染症対策は平成30年改訂の「保育所における感染症対策ガイドライン」に基づき実施されていますが、近年は新型コロナウイルスなどに関する科学的知見の蓄積や現場の実情を踏まえ、見直しが求められています。本研究では、乳幼児が罹患しやすい感染症やその予防・拡大防止策に関する知見を整理するとともに、保育所等における対策の現状と課題を調査します。これらの成果をもとに、各保育現場で効果的かつ実効性のあるガイドライン改訂に向けた具体的提案を行います。委員として齊藤常務理事が参画しています。

●保育所等における感染症対策の推進のための研究（厚生労働省・厚生労働科学研究）

<https://mhlw-grants.niph.go.jp/project/184303>

【開催】令和8年2月5日・2月10日・3月10日・3月23日

### (13) 医療・介護・保育分野等における職業紹介事業の適正化に関する協議会

#### 医療・介護・保育分野における職業紹介適正事業者認定事業情報連絡会

医療・介護・保育分野における深刻な人手不足を背景に、関係団体と職業紹介事業者が課題や問題意識を共有し、職業紹介事業の適正な運営に向けた自主的な取り組みを推進するこ

とを目的としています。協議会には保育三団体協議会幹事団体から選出された委員として、曾木常務理事が出席しています。また、協議会の下に設置された情報連絡会にも保育三団体からそれぞれ委員が参加し、全私保連からは曾木常務理事が兼務で出席しています。協議会では一定の基準に基づき優良な職業紹介事業者の確認を行い、情報連絡会ではその内容を含め幅広い情報交換を行っています。

●医療・介護・保育分野における「適正な有料職業紹介事業者の認定制度」

<https://www.jesra.or.jp/tekiseinintei/>

(協議会)【開催】令和7年7月30日・10月23日 令和8年2月13日

(情報連絡会)【開催】令和7年11月11日 令和8年3月12日

(14) 保育業務施設管理プラットフォーム及び保活情報連携基盤の今後の方向性に係る有識者の意見交換会

令和8年度以降の「保育業務施設管理プラットフォーム及び保活情報連携基盤の今後の方向性」について、保育業務ワンスオンリー・保活ワンストップを実現するために、より実態やニーズに即した検討を行うことを目的とし、特に令和9年度以降にシステム化すべき事務範囲や、さらなる効率化に向けた機能改修に関して意見交換がなされました。全私保連からは齊藤常務理事が出席しました。

【開催】令和7年9月11日

(15) 令和7年度使用済紙おむつ再生利用等に関する調査業務意見交換会

環境省は、使用済紙おむつの再生利用を促進するため、2030年度までに再生利用の実施・検討を行う自治体を150自治体とする目標を掲げ、ガイドライン策定や伴走支援を進めています。再生利用の拡大には回収量の確保やリサイクル品の販路整備が課題であることから、事業者やメーカー、排出事業者との意見交換会が開催されました。全私保連からは塚本副会長、山口常務理事、丸山常務理事が出席しました。

●令和7年度使用済紙おむつ再生利用等に関する調査報告書（環境省）

令和8年3月、(株)新東通信（(一財)日本環境衛生センター）

<https://www.env.go.jp/content/000390802.pdf>

【開催】令和7年11月13日

(16) こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方に関する調査研究業務に係る有識者会議

こども性暴力防止法により、学校設置者や認定民間教育・保育事業者には、従事者への研修実施が義務付けられました。効果的な研修の在り方を検討し、具体的な研修教材案を取りまとめ、事業者に対し法の施行内容や必要な措置をわかりやすく伝える啓発教材案も作成することを目的としています。団体としてオブザーバー参加し、意見を提出しています。

●こども性暴力防止法に基づき実施する研修の在り方に関する調査研究業務

時事通信ビジネスサポート（株）

<https://www.bjamp.jp/bidding/detail/195169>

【開催】令和7年9月22日・12月16日

## 2 保育三団体協議会並びに関係諸団体との連携・協力

令和7年度、全私保連は保育三団体協議会の幹事団体を務め、代表者会議・実務者会議合同会議を2回、コア会議を単独で1回開催しました。また、保育三団体協議会・こども・保育政治連盟合同のセミナーが開催されました。

合同会議・実務者会議においては、現場ならではの視点による要望書作成のための意見交換などを行いました。例年の保育三団体連名による要望活動では、6月と12月に新たな制度に対する意見を含む要望書をこども家庭庁や財務省等に提出しています。詳しい要望書提出先については以下の(3)をご参照ください。

### (1) 保育三団体協議会および勉強会の開催日（いずれもWEB開催）

- 6月2日 保育三団体協議会代表者会議（第1回）、実務者会議（第1回）合同会議
- 9月30日 保育三団体協議会コア会議（第1回）
- 11月13日 保育三団体協議会実務者会議（第2回）、実務者会議（第2回）合同会議
- 12月9日～10日 保育三団体協議会・こども・保育政治連盟 合同セミナー

### (2) 保育三団体協議会の主な内容

- こども家庭庁成育局保育政策課による、こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会に関する事前説明および意見交換、政策・予算等説明
- 保育専門委員会やこども誰でも通園制度に係る意見交換
- 保育三団体協議会の進め方等の協議、意見交換

### (3) 要望手交日程

- 6月17日 保育三団体「令和8年度保育関係予算・制度等に向けた要望」  
（国会議員・こども家庭庁）
- 12月11日 保育三団体「令和8年度保育関係予算・制度等に向けた要望」  
（国会議員・こども家庭庁・財務省）

### ◎全私保連における保育三団体協議会構成メンバー

- 会長 川下勝利（東京都民間保育協会）
- 副会長 菊地秀一（札幌市私立保育連盟）
- 副会長 塚本秀一（滋賀県私立保育園連盟）
- 常務理事 高谷俊英（兵庫県保育協会）
- 常務理事 山口孝子（岡山県私立保育連盟）
- 常務理事 丸山 純（東京都民間保育協会）
- 常務理事 齊藤 勝（山形県民間立保育協議会）
- 常務理事 曾木書代（東京都民間保育協会）

## 3 保育制度・予算対策運動 [担当：保育制度検討会・予算対策会議正副議長会議]

保育制度検討会と予算対策会議正副議長会議は、それぞれ全私保連の保育制度向上運動・

予算対策運動を中心的に担い、効果的な運動を展開するために相互連携しながら活動しています。令和7年度は4回合同会議を実施し、各ブロックの現状を寄せ合い、最新情報の共有を図るとともに共通の課題について協議を行いました。

国に向けた全私保連予算要望書の作成にあたっては、各地域組織のご協力を得て前年度から現場の意見集約を開始し、ブロック会議において取りまとめいただいた要望を集約したうえで合同会議において協議を行い、「令和8年度保育関係予算・制度等に向けた要望事項」を作成しました。6月19日開催の第1回予算対策会議で承認を受けた要望書は、各地域組織の予算対策担当者によって地元の陳情活動に活用され、国政の場に届けられました。

## (1) 保育制度・予算対策関係会議の開催

### 【WEB併用】

令和7年5月28日 第1回保育制度検討会・予対正副議長会議合同会議  
8月22日 第2回保育制度検討会・予対正副議長会議合同会議  
12月17日 第3回保育制度検討会・予対正副議長会議合同会議  
令和8年3月18日 第4回保育制度検討会・予対正副議長会議合同会議

### 【対面開催】

令和7年6月19日 第1回予算対策会議  
10月15日 第2回予算対策会議

## (2) 署名・カンパ活動

「子どものよりよい育ちと子育て支援の充実、保育園や認定こども園の保育をよりよくするための要望」署名とカンパの活動は、令和7年度も各会員、各地域組織にご協力をいただき、全国的な展開をすることができました。寄せられた署名は、10月15日開催の第2回予算対策会議において有村治子参議院議員、自見はなこ参議院議員に川下勝利会長から手交されました。手交された署名は10月15日現在で731,716名です。

カンパ金はこれまでと同様、地域社会全体に向けて、子どもの育ちを支える環境を守り、向上させていくことの大切さを発信していく保育制度向上運動につなげられていくとともに、将来に向けた子ども・子育てのための安定した財源確保を求める予算対策運動に活用されます（署名最終集約数：814,624名 カンパ金総額：24,828,740円）。

## (3) 関連会議等の開催

全国私立保育研究大会では保育制度検討会・予算対策会議合同で「すべての子どもに求められる制度の充実に向けて—人口減少社会の中でこれからの保育を考える」をテーマに、保育総合研修会では保育制度検討会で「すべての子どもに求められる制度の充実に向けて」をテーマに分科会を設営し、当日の運営を行いました。

予算対策会議所管の「人口減少地域保育サミット」では、例年全国私立保育研究大会において人口減少をテーマとする分科会設定を行っており、令和7年度も前述のとおり保育制度検討会と合同で運営しました。

令和8年2月19日～20日、千葉市において政令指定都市会議が開催され、地元行政にもご協力をいただきながら、各都市所管組織代表者による活発な意見交換が行われました。

#### ◎保育制度検討会構成メンバー

|         |                            |
|---------|----------------------------|
| 会長      | 川下勝利（東京都民間保育協会）            |
| 委員長     | 高谷俊英（兵庫県保育協会）              |
| 予対議長    | 菊地秀一（札幌市私立保育連盟）            |
| 副会長     | 塚本秀一（滋賀県私立保育園連盟）           |
| 常務理事    | 山口孝子（岡山県私立保育連盟）            |
| 常務理事    | 丸山 純（東京都民間保育協会）            |
| 常務理事    | 齊藤 勝（山形県民間立保育協議会）          |
| 常務理事    | 曾木書代（東京都民間保育協会）            |
| 委員      | 山本慎介（東京都民間保育協会）            |
| 委員      | 鈴木 右（愛知県私立保育連盟）            |
| 委員      | 宮上吉史（大阪市私立保育連盟）*令和8年1月末日退任 |
| 委員      | 中山裕司（高知県保育所経営管理協議会）        |
| 委員      | 岡村 齊（福岡県保育協会）              |
| 機構代表    | 島本一男（東京都民間保育協会）            |
| 青年会議会長  | 伊藤 悟（静岡県保育連合会）             |
| 単価検討部会長 | 大森康雄（千葉市民間保育園協議会）          |

#### ◎予算対策会議正副議長会議構成メンバー

|     |                 |
|-----|-----------------|
| 議長  | 菊地秀一（札幌市私立保育連盟） |
| 副議長 | 上村清正（秋田県保育協議会）  |
| 副議長 | 今野 徹（東京都民間保育協会） |
| 副議長 | 中川昌訓（石川県私立保育連盟） |
| 副議長 | 寺田崇雄（大阪市私立保育連盟） |
| 副議長 | 眞田右文（広島県私立保育連盟） |
| 副議長 | 元村健正（熊本県保育協会）   |

## 4 保育単価に関する検討 [担当：保育制度検討会単価検討部会]

### (1) 令和7年度保育制度検討会単価検討部会事業活動を振り返って

令和7年度の単価検討部会においては、例年どおり「公定価格の保育基本分単価内訳試算表」の作成に取り組むとともに、各地の情報を収集・整理し、意見交換を行いました。

令和7年人事院勧告により、保育士等の人件費年額は5.3%の増加となりました。さらなる処遇改善等に加え、令和8年度からは乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の給付化に加え、特別地域保育体制確保対応加算（仮称）の創設や、定員21～40人の保育所等における調理体制の充実など、公定価格に大きな影響を及ぼす各種施策が予定されています。今後も国の施策の動向を注視しつつ、親会である保育制度検討会と連携しながら、公定価格の分析を進めていきます。

### (2) 各研修会・事業活動実績

① 令和7年度公定価格の保育基本分単価内訳試算表の作成

○「令和7年4月改定に基づく国の定める公定価格の保育基本分単価内訳試算表」(保育所(2号、3号))を作成しました。作成後は速やかに各地域組織に通知するとともに、HPあおむし通信での公表を行いました。

○令和7年人事院勧告に伴う遡及公定価格単価表についても内訳の分析を行いました。引き続き情報収集とその分析を行います。

② 令和8年度公定価格の保育基本分単価内訳試算表の作成

○令和8年度の「公定価格の保育基本分単価内訳試算表」作成に着手しました。

③ こども政策に関する情報収集

○情勢報告資料を中心に、令和7年度に開催された国の会議の内容や、こども家庭庁予算案などにおいて示された各種政策について、情報の収集・整理を行いました。

④ 解説書・経緯表の作成

○普及のために、わかりやすい解説書を作成し、内訳試算表とともに頒布しました。また、内部の参考資料として保育単価の経過がわかる推移表も継続して作成しています。

⑤ 処遇改善等加算および人事院勧告分の適正処理の検討

○処遇改善等加算および人事院勧告分について、通知や事務連絡等の分析を行い、適正処理について検討しました。

⑥ HPあおむし通信への試算表の更新運営

○作成した保育単価内訳試算表をHPあおむし通信上に掲載し、ダウンロードを可能としました。

⑦ 保育制度検討会単価検討部会の開催

○令和7年度は、部会を以下のとおり開催しました。

令和7年9月19日【WEB併用】 令和8年2月25日【WEB開催】

⑧ 講演活動

○講師 大森康雄・猪瀬貴大 令和7年9月24日 横浜市

○講師 猪瀬貴大 令和7年10月30日 千葉県市川市

◎保育制度検討会単価検討部会構成メンバー

部会長 大森康雄 (千葉市民間保育園協議会)

部員 篠田哲寿 (千葉県民間保育振興会)

部員 佐原美佳 (栃木県私立保育連盟)

部員 松本優雅 (札幌市私立保育連盟)

部員 近藤 寛 (名古屋私立保育連盟)

部員 龍山 浄 (広島市私立保育協会)

部員 猪瀬貴大 (千葉県民間保育振興会)

(件数)

|                      | ア ク セ ス 数 |     |     |     |     |       |       |     |       |       |       |     |     |
|----------------------|-----------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|-----|
|                      | 年月        | 1月  | 2月  | 3月  | 4月  | 5月    | 6月    | 7月  | 8月    | 9月    | 10月   | 11月 | 12月 |
| 保育単価試算表<br>ダウンロードページ | 2010      |     | 56  | 48  | 55  | 46    | 78    | 43  | 38    | 127   | 40    | 50  | 92  |
|                      | 2011      | 103 | 84  | 103 | 114 | 137   | 189   | 702 | 277   | 223   | 179   | 223 | 193 |
|                      | 2012      | 215 | 341 | 297 | 649 | 536   | 580   | 499 | 567   | 451   | 564   | 581 | 398 |
|                      | 2013      | 176 | 123 | 134 | 143 | 273   | 200   | 76  | 41    | 51    | 154   | 391 | 354 |
|                      | 2014      | 322 | 371 | 478 | 884 | 1,247 | 1,305 | 748 | 754   | 796   | 330   | 69  | 95  |
|                      | 2015      | 78  | 182 | 185 | 144 | 234   | 332   | 306 | 224   | 244   | 2,354 | 602 | 382 |
|                      | 2016      | 295 | 279 | 375 | 276 | 165   | 590   | 203 | 160   | 2,347 | 84    | 88  | 135 |
|                      | 2017      | 127 | 72  | 76  | 65  | 37    | 75    | 72  | 67    | 2,268 | 150   | 32  | 91  |
|                      | 2018      | 91  | 44  | 57  | 47  | 34    | 36    | 24  | 1,845 | 108   | 56    | 96  | 41  |
|                      | 2019      | 84  | 41  | 43  | 32  | 31    | 48    | 60  | 270   | 142   | 32    | 35  | 73  |
|                      | 2020      | 135 | 174 | 62  | 33  | 35    | 27    | 39  | 39    | 44    | 50    | 429 | 117 |
|                      | 2021      | 42  | 37  | 80  | 42  | 33    | 36    | 47  | 511   | 133   | 98    | 38  | 32  |
|                      | 2022      | 85  | 52  | 44  | 41  | 82    | 61    | 48  | 102   | 422   | 109   | 32  | 75  |
|                      | 2023      | 63  | 51  | 78  | 52  | 50    | 60    | 123 | 91    | 219   | 169   | 76  | 66  |
|                      | 2024      | 71  | 66  | 53  | 58  | 36    | 39    | 50  | 56    | 113   | 247   | 44  | 36  |
|                      | 2025      | 45  | 39  | 36  | 30  | 28    | 34    | 36  | 31    | 60    | 193   | 129 | 56  |
|                      | 2026      | 44  | 22  | 21  |     |       |       |     |       |       |       |     |     |

## V 令和7年度専門部等の活動報告

### 1 研修活動事業…【公益事業1】 [担当：研修部]

#### (1) 令和7年度研修部事業活動を振り返って

令和7年度は、昨年度に引き続き、講師との応答的な学びの場や参加者同士の対話による学び合いを重視した対面型ならではの特性を活かした研修の企画に取り組みました。結果、園長セミナー、保育実践セミナー、保育総合研修会など、ほぼ定員を超える参加者があり、好評を得ました。

第4期目となる往還型の園内研修コーディネーター育成講座においても定員を超える参加者があり、これまでの受講者（第1期～3期修了者）に向けてのフォローアップ講座も開催しました。

園内研修コーディネーター育成講座では、継続して東京都のキャリアアップ指定研修の登録も行い、他の研修会においても希望により「研修受講証明書<sup>\*1</sup>」発行ができるように取り組みました。

各部・委員会との連携においては、現在改定（訂）作業が進められている指針・要領の議論を見据えた保育・子育て総合研究機構（研究企画委員会）が提言する「希望の保育指針—

自分たちの暮らしは自分たちでつくる」のビジョンをテーマに、保育総合研修会や全国研修部長会議にてシンポジウム等を開催しました。また、調査部による調査結果の研修企画への活用、保育運動推進会議が進める「7つのメッセージ」や事業部が取り組む事業（きっずノート等）についても、研修部主催の各研修会にてアピールする機会を設けました。

今後も各部・委員会との連携を図りながら、さまざまな会員ニーズや全私保連組織全体の方向性を踏まえた研修の在り方を模索するとともに、研修本来の目的や意義に応じた研修会の実施を目指したいと思います。

\*1 幼保連携型認定こども園等を対象とした研修受講証明書

## (2) 各研修会・事業活動実績

### ① 第67回全国私立保育研究大会・飛騨高山大会

会 期 令和7年6月11日(水)～13日(金)

場 所 岐阜県・高山市民文化会館 他

テ ー マ ホイク・ド・ターケ・マルケ

—ニッポンのまんなかで”こどもまんなか”を語る

参加人数 1,792名／定員1,500名

【研修部担当分科会：第9分科会】

テ ー マ チームを育む保育ファシリテーション

—園内研修コーディネーターの実践事例から

講 師 鈴木健史氏（東京立正短期大学准教授）

参加人数 58名／定員60名

### ② 園内研修コーディネーターフォローアップ講座

会 期 令和7年6月28日(土)

場 所 東京都・ふじのゑビルⅢ

参加人数 18名／定員40名

### ③ 園内研修コーディネーター育成講座

会 期 前期：令和7年9月26日(金)～27日(土)（2日間）

後期：令和7年12月19日(金)～20日(土)（2日間）

場 所 東京都・全国保育会館

参加人数 39名／定員30名

### ④ 園長セミナー

テ ー マ 森の中で保育の“ことば”と未来を紡ぐ

—保育を語ることばの熟成と学びのデザイン

会 期 令和7年10月6日(月)～8日(水)

場 所 山梨県・清泉寮

参加人数 56名／定員60名

⑤ 令和7年度保育実践セミナー

テーマ 見直そう！日々の保育の「あたりまえ」  
—子どもの幸せと可能性を広げるために—  
会 期 令和7年11月12日(水)～14日(金)  
場 所 岡山県・岡山コンベンションセンター  
参加人数 144名／定員120名

⑥ 第50回保育総合研修会

テーマ 子どものwell-beingを高める新しい時代の指針・要領とは  
—意見表明権・対話・主体性の視点から考える—  
会 期 令和8年1月21日(水)～23日(金)  
場 所 神戸市・ANAクラウンプラザホテル神戸  
参加人数 527名／定員500名

⑦ 全国研修部長会議

会 期 令和8年2月16日(月)～17日(火)  
場 所 東京都・KFC Hall&Rooms  
研修会テーマ 大人も子どもも自分たちの社会は自分たちでつくる  
—全私保連研究機構(研究企画委員会)が考える  
新指針・要領への提言(ビジョン)と保育実践—

⑧ 園内研修コーディネーター育成講座企画会議

令和7年8月19日【WEB併用】、11月20日【WEB開催】

⑨ 保育・子育て総合研究機構研究企画委員会に研修部長が陪席しました。

⑩ 研修部会の開催

【対面開催】令和7年4月18日・11月14日(保育実践セミナー終了後、岡山にて開催)

【WEB併用】令和7年7月22日・8月19日・10月17日

令和8年2月25日・3月26日

【WEB開催】令和7年5月19日・6月30日・9月10日・12月15日 令和8年1月26日

◎研修部構成メンバー

部長 朝比奈太郎(神奈川県・個人会員)  
副部長 前田武司(石川県私立保育連盟)  
副部長 齊藤真弓(東京都民間保育協会)  
部員 佐藤祐美(札幌市私立保育連盟)  
部員 間野裕輝(東京都民間保育協会)  
部員 山崎竜二(千葉市民間保育園協議会)

## 2 保育カウンセラーの養成事業…【公益事業1】 [担当：保育カウンセリング企画部]

### (1) 令和7年度保育カウンセリング企画部事業活動を振り返って

令和7年度は、前年度に改定した保育カウンセラー養成講座の研修プログラムが、より現場に即した内容となり、充実した研修を実施することができました。今後も保育カウンセリングの学びを深め継続していくため、企画部内での考察と検討を続けていきます。

ステップⅠは3回（東京都2回、京都府1回）開催しました。いずれの会場も定員が埋まり、キャンセル待ちが出るほどの状況で、「こどもまんなか社会」の実現に向け、保育カウンセリングの学びが必要とされていることが浸透してきたと感じています。ステップⅡ（静岡県）、ステップⅢ（長野県）は宿泊型の研修であり、生活をともにすることで得られる深い学びがありました。参加者数も定員に近く、多くの期待が寄せられていることを実感しました。これらの講座が保育士等キャリアアップ研修の対象となっていることも、参加者増加の一因と考えられます。また、13回目となる管理者のための公開講座を開催し、多くの管理者の方に参加いただき、保育カウンセリングの重要性を伝える貴重な機会となりました。

第67回全国私立保育研究大会・飛騨高山大会では、「保育に活かすアサーション」をテーマに、沢崎俊之氏（埼玉大学名誉教授、シニア・プロフェッサー、日精研認定アサーショントレーナー）にご講義いただき、保育におけるアサーション（相手を尊重しつつ自分の意見を伝えるコミュニケーション方法）の大切さを分科会で伝えることができました。

第50回保育総合研修会（神戸市）での分科会では、「心が響き合うコミュニケーション—子どもを真ん中に、やさしくつながる」をテーマに、一般社団法人日本傾聴能力開発協会代表理事の岩松正史氏を講師に迎え、約100名の参加者ととともにワークショップを中心とした研修を行いました。

保育カウンセラー有資格者対象のスキルアップ研修会は、東京都で1回、WEBで1回開催しました。初めての完全WEB開催には不安もありましたが、講師の齊藤崇氏のご協力もあり、充実した研修となりました。また、東京都での開催では企画部員がファシリテーターを務め、部員自身の質の向上も実感できました。

ステップⅢ修了者の専門性向上を目的として、平成22年度から「保育カウンセラー資格認定制度」を開始し、令和7年度は31名を認定しました。これまでに648名が保育カウンセラーとして認定されており、今後のさらなる活躍が期待されます。

保育カウンセリング企画部会は11回開催しました（WEB併用8回・完全WEB3回）。企画部会では、養成講座プログラム改定の検証、全国私立保育研究大会や保育総合研修会での分科会企画、保育カウンセラー養成講座専用サイトの運用などについて議論を重ねました。

令和7年度は新たな部員を迎えることができました。新しい力とともに、全国の保育者が「保育カウンセリング」の知識を現場で活用し、保育施設がよりよい子育て環境となるよう、さらなる発展を目指していきます。

### (2) 各研修会・事業活動実績

#### ① 保育カウンセラー養成講座

ステップⅠは3日間の通い型、ステップⅡ・Ⅲは4泊5日の宿泊型として、また、ステップアップおよび管理者のための公開講座は1日の日程で開催しました。

・第82回ステップⅠ

会 期 令和7年6月2日(月)～4日(水)  
会 場 東京都・浅草橋ヒューリックホール&カンファレンス  
参加者数 57名

・第83回ステップⅠ

会 期 令和7年10月27日(月)～29日(水)  
会 場 東京都・浅草橋ヒューリックホール&カンファレンス  
参加者数 60名

・第84回ステップⅠ

会 期 令和7年12月1日(月)～3日(水)  
会 場 京都府・京都リサーチパーク  
参加者数 58名  
講 師 大竹直子氏(千葉大学カウンセラー)  
小牧榮里子氏(ふじカウンセリングセンター株式会社所長)  
大野祥子氏(白百合女子大学非常勤講師)  
本田幸太郎(副部長)  
福永磨子(部員)

・第51回ステップⅡ

会 期 令和7年9月1日(月)～5日(金)  
会 場 静岡県・グランドエクシブ浜名湖  
参加者数 47名  
講 師 諸富祥彦氏(明治大学教授)  
沢崎俊之氏(埼玉大学名誉教授)  
小野京子氏(表現アートセラピー研究所代表)  
濱中寛之氏(東京学芸大学保健管理センター特命教授)

・第30回ステップⅢ

会 期 令和7年9月29日(月)～10月3日(金)  
会 場 長野県・グランドエクシブ軽井沢  
参加者数 37名  
講 師 齊藤崇氏(淑徳大学教授)  
長谷川俊雄氏(白梅学園大学名誉教授)  
諸富祥彦氏(明治大学教授)  
山根孝子(部長)

・第31回ステップアップ

会 期 令和7年11月18日(火)  
会 場 東京都・全国保育会館  
参加者数 31名  
講 師 齊藤崇氏(淑徳大学教授)

② 保育カウンセラー資格認定制度

ステップⅢ修了者の専門性の向上を目的として、平成22年度から「保育カウンセラー資

格認定制度」を導入しています。令和7年度には31名を認定し、これまでに648名の方が保育カウンセラーと認定されています。

・第16回保育カウンセラー資格認定審査会

会 期 令和8年1月13日(火)

会 場 東京都・全国保育会館

認定者数 31名

③ 保育カウンセラー有資格者のためのスキルアップ研修会

保育カウンセラー有資格者を対象に、学びの継続およびスキルアップを目的として、事例検討会を開催しました。

・第1回

会 期 令和7年11月8日(土)

会 場 WEB開催

参加者数 8名

ファシリテーター 齊藤崇氏(淑徳大学教授)

・第2回

会 期 令和7年12月13日(土)

会 場 東京都・全国保育会館

参加者数 6名

ファシリテーター 本田幸太郎(副部長)

加藤多美(部員)

④ 第13回管理者のための公開講座

会 期 令和7年8月4日(月)

会 場 東京都・全国保育会館

参加者数 20名

講 師 長谷川俊雄氏(白梅学園大学名誉教授)

大竹直子氏(千葉大学カウンセラー)

⑤ 第67回全国私立保育研究大会・飛騨高山大会

・第11分科会

テ ー マ 想いが伝わる保育(職場)環境を目指して

—相手も自分も大切にするコミュニケーションを学ぶ

会 期 令和7年6月12日(木)

会 場 岐阜県・ひだホテルプラザ

参加者数 50名

講 師 沢崎俊之氏(埼玉大学名誉教授)

⑥ 第50回保育総合研修会

・第5分科会

テーマ 心が響き合うコミュニケーション—子どもを真ん中に、やさしくつながる  
会 期 令和8年1月22日(木)  
会 場 兵庫県・ANAクラウンプラザホテル神戸  
参加者数 99名  
講 師 岩松正史氏（(一社)日本傾聴能力開発協会代表理事）

⑦ 保育カウンセリング企画部会の開催

【WEB併用】 令和7年4月17日・5月21日・7月28日・10月10日・11月19日・12月12日  
令和8年1月13日・2月25日

【WEB開催】 令和7年6月18日・8月25日・9月18日

◎保育カウンセリング企画部構成メンバー

部長 山根孝子（東京都民間保育協会）  
副部長 本田幸太郎（福岡市保育協会）  
副部長 総毛秀子（神戸市私立保育園連盟）  
部員 福永磨子（三重県私立保育連盟）  
部員 斎藤由佳里（北海道・個人会員）  
部員 平岩達樹（名古屋私立保育連盟）  
部員 梅村由子（滋賀県私立保育園連盟）  
部員 河野美貴（愛知県私立保育連盟）  
外部部員 加藤多美（名古屋経営短期大学）

### 3 調査活動事業…【公益事業2】 [担当：調査部]

(1) 令和7年度調査部事業活動を振り返って

全私保連の予算対策活動および制度検討を支えるエビデンスの構築、ならびに保育現場の実態を可視化し、仕事の質の向上につなげることを目的として活動を展開しました。

令和7年度は、基幹調査として「『もっと子育てしやすい社会へ』アンケート2025—子育てする保護者の声に耳を傾けよう」「保育者の就労に関する意識調査」「子どもの育ちを支える環境や社会の厚みを増すための調査」の3調査を実施しました。

とりわけ保護者対象調査では、自由記述を通して養育者の声を丁寧に拾い上げ、子育ての喜びと負担の実態を多角的に分析しました。その成果をもとに4コマ漫画やコラムの発信にも取り組み、調査結果を広く社会に届ける試みを始めました。また過去調査の再分析や生成AIを活用したテキストマイニングにも着手し、蓄積されたデータを現下の課題と接続させる取り組みを進めました。

さらに、迅速に現場の「今」を把握する調査手法として定着してきたクイック・リサーチ・システム（QRS）では、処遇改善等、保育制度、指針・要領改定（訂）、物価高騰、生成AIの利用、公定価格の6課題について調査を実施しました。約1,500名の登録者の協力の下、短期間で集計・共有を行い、制度改定による混乱や経費負担増の実態を具体的な数値として示すことができました。

今後も、丁寧に掘り下げる基幹調査と迅速性を重視するQRSを両輪として、EBPM（根

拠に基づく政策立案)時代の要請に応えるデータを着実に蓄積していきます。現場に根差した声を可視化し、全私保連の提言や政策要望の確かな基盤となる資料を提供することで、日本の保育と子どもたちの福祉の向上に貢献していきます。

## (2) 事業活動実績

### 【1】調査の実施と報告

[基幹調査] …回答期日を長めに設定・丁寧な分析を経て報告  
(報告)

#### ① 架け橋プログラム—こどもの成長を切れ目なく支える

調査期間 令和7年1月6日～31日／回答数 1,064件

調査対象 保育施設を代表して回答できる方

報 告 令和7年5月1日 (HPあおむし通信掲載)

主な調査項目 架け橋プログラムへの関心度、小学校との接続状況 など

#### ② アンケートで考える#子どもの権利条約 (インターネット調査)

調査期間 令和6年8月1日～31日／回答数 1,448件

報 告 令和6年度に実施したインターネット調査の報告を、会員への周知と利用の促進を促すことを目的としたチラシを「保育通信」2025年5月号に封入

主な調査項目 子どもの権利条約の理解度、保育の中で意識する子どもの権利 など

#### ③ 調査部ニュース 令和7年11月

令和7年10月から「保育所等の職員による虐待に関する通報」が義務化されたことにより、園内の保育環境や人間関係の再点検のきっかけづくりなどを目的に、令和5年1月に実施した「保育における不適切対応を考える調査」(回答数3,952件、報告書は「保育通信」2023年5月号 No.818付録)の自由記述をAIを用いて分析。その内容を「調査部ニュース」として発行。

(実施)

#### ④ 「もっと子育てしやすい社会へ」アンケート2025—子育てする保護者の声に耳を傾けよう

調査期間 令和7年5月1日～31日／回答数 2,283件

調査対象 就学前の子を養育する保護者の方

報 告 令和7年8月「(保護者向け)簡易報告書」「(施設向け)保護者アンケート結果報告書周知のお願い」「チラシ」(HPあおむし通信)

\*保護者対象の調査であるため、周知は全私保連から園、園から保護者への二段階となった。調査結果の普及を目的として、調査結果の自由記述を分析し、コラムを作成。4コマ漫画とともに、「保育通信」2026年3月号より12回連載予定。

主な調査項目 保護者が求める園や社会への支援、子育て支援の満足度、子育てに対する認識 など

⑤ 保育者の就労に関する意識調査（インターネット調査）

調査期間 令和7年12月1日～令和8年1月31日／回答数 2,695件

調査対象 保育施設に勤務するすべての方

報告 令和8年5月（HPあおむし通信）

主な調査項目 保育者が望む雇用形態、転職や退職に対する意識や理由、雇用先選択の方法や理由 など

⑥ 子どもの育ちを支える環境や社会の厚みを増すための調査（園の事業者向け）

調査期間 令和8年3月9日～4月30日

調査対象 施設を代表する方（1施設1回答）

報告 令和8年度掲載予定（HPあおむし通信）

主な調査項目 子育て支援拠点の取り組みの実態、子どもの育ちを支える課題 など

[QRS調査] …保育の現場の「今」の実感を短期間で数値化（実施）

⑦ 【QRS】 第7回 令和7年度の処遇改善等に関する調査

調査期間 令和7年4月28日～5月1日／回答数 1,000件

調査対象 保育施設（1施設1回答）

報告 令和7年5月2日（サポーター登録者1,173名に配信）

主な調査項目 処遇改善加算内容の把握状況、事務処理の簡素化への感想 など

⑧ 【QRS】 第8回 令和7年度の保育制度に関する調査

調査期間 令和7年6月25日～27日／回答数 751件

調査対象 保育施設（1施設1回答）

報告 令和7年6月30日（サポーター登録者1,246名に配信）

主な調査項目 保育制度の変更による園運営への影響度、保育制度への課題や要望 など

⑨ 【QRS】 第9回 指針・要領の改定（訂）に関する調査

調査期間 令和7年7月8日～16日／回答数 835件

調査対象 保育施設で働くすべての方

報告 令和7年7月17日（サポーター登録者1,307名に配信）

主な調査項目 指針・要綱の保育への活用・考慮状況、指針改定への意見や課題 など

⑩ 【QRS】 第10回 物価高騰に関する調査

調査期間 令和7年7月18日～23日／回答数 525件

調査対象 保育施設（1施設・1回答）

報告 令和7年7月24日（再配信：8月18日／サポーター登録者1,354名に配信）

主な調査項目 物価高騰による施設への影響、自治体からの補助の状況 など

⑪ 【QRS】 第11回 保育における生成AIの利用に関する調査

調査期間 令和7年10月23日～29日／回答数 782件  
調査対象 保育施設で働くすべての方  
報 告 令和7年10月30日（サポーター登録者1,436名に配信）  
主な調査項目 生成AIの利用状況や満足度、子どもへの影響や課題、必要な支援 など

⑫ 【QRS】 第12回 公定価格に関する調査

調査期間 令和8年1月20日～22日／回答数 663件  
調査対象 施設を代表する方（1施設1回答）  
報 告 令和8年1月23日（サポーター登録者1,478名に配信）  
主な調査項目 改善が必要と思われる公定価格の費目や意見 など

⑬ 【QRS】 第13回 適正利用を超えた保護者の要求に関する調査

調査期間 令和8年2月27日～3月5日／回答数 822件  
調査対象 施設で働くすべての方  
報 告 令和8年3月9日（サポーター登録者1,545名に配信）  
主な調査項目 適正利用を超えた保護者の要求頻度や内容、再発回避・課題解決策 など

【Ⅱ】 調査部長会議・その他（研修会・部会）の実施

① 全国調査部長会議の開催

会 期 令和7年8月21日～22日  
開催場所 京都市・京都東急ホテル  
参加組織 40組織（情報交換会には27組織が参加）  
記念講演 生涯にわたる心身の健康の土台はこども期につくられる  
—「脳科学×食」の最前線から  
講師：明和政子氏（京都大学大学院教授）

② 調査部会の開催

【WEB併用もしくは対面開催】

令和7年4月10日・5月27日・6月18日・8月5日・9月3日・9月29日・10月27日  
11月27日・12月22日 令和8年1月22日・2月19日・3月30日

◎調査部構成メンバー

部長 川島俊樹（岐阜県民間保育園・認定こども園連盟）  
副部長 久居麻紀子（千葉県民間保育振興会）  
部員 小川幸伸（和歌山市民間保育協会）  
部員 田中育美（徳島県私立保育園連盟）  
部員 桑原静香（長崎県保育協会）  
部員 津村侑弥（秋田県保育協議会）

## 4 保育・子育て総合研究機構 研究事業…【公益事業2】

[担当：保育・子育て総合研究機構 研究企画委員会・国際委員会]

### (1) 令和7年度保育・子育て総合研究機構事業活動を振り返って

保育・子育て総合研究機構（以下、研究機構）は、傘下の研究企画・国際両委員会の活動について委員会等に参加し、両委員会を見守ってきました。そして二つの委員会の活動や委託研究を活かし、「希望の保育指針」への取りまとめを行ってきました。

研究企画委員会は委員長、副委員長が若い世代に移行し、委員会活動に新しい視点が入ってきました。さらに、毎月開催するナショナル・カリキュラム（「希望の保育指針」）会議にも多くの委員が参加するようになり、研究と委員会活動が密接につながってきました。こうした「希望の保育指針」に対する研究の積み重ねをもとに、こども家庭庁に対しての説明や提言ができたことも成果の一つだと考えています。

国際委員会においては『コミックで発信★保育に活かす〈子どもの権利条約〉』（エイデル研究所）を活用して英語版の小冊子を作成し、海外の学会での情報発信や研修等を展開してきました。また、木附千晶氏（文京学院大学非常勤講師、CRS日本代表）には「子どもの権利条約の本質をとらえ、同条約をどのように日常の保育実践に活かしていけるのかを探る・2」の研究をお願いしました。さらに世界幼児教育・保育機構（OMEP）をはじめ世界の関係機関や、海外研究者との交流も行ってきました。

令和8年度は研究機構として両委員会の活動をより広く会員施設に届けることができるよう展開していきたいと考えています。

#### ○研究調整会議開催について

常任理事会構成員、保育・子育て総合研究機構代表と両委員会委員長・副委員長が出席し、両委員会活動の進捗状況の報告を行いました。

開催日（第1回） 令和7年10月21日【WEB併用】

### (2) 研究企画委員会・国際委員会の事業活動

#### [1] 研究企画委員会

##### 1 令和7年度保育・子育て総合研究機構研究企画委員会事業活動を振り返って

令和7年度は、11回の委員会を対面およびオンラインを併用して開催しました。ナショナル・カリキュラム研究のまとめを中心に今後の委員会の役目を検討するとともに、どのような形で研究成果を会員施設に届けられるのかを模索しました。意見交換の中での有識者の見解を参考にし、ナショナル・カリキュラムという名称から立ち上げ初期に使われていた「希望の保育指針」という名称へと再変更しました。

また、令和7年度の最後に「希望の保育指針」を会員施設に届けるべくリーフレット「自分たちの手で自分たちの暮らしをつくる」を作成し、「保育通信」2026年3月号、No.852に封入しました。これは指針の解説書ではなく、当事者たちの手で保育の希望をつくっていくための手がかりとなるような位置づけの内容です。今後は、このリーフレットを通じて会員施設とともに次の保育指針の改正内容を考えていく予定です。

令和6年度から継続している2つの調査研究委託事業については、順調に最終報告へと向かっています。

## 2 調査研究委託事業について

委託研究に関しては、研究者から中間報告書および研究成果報告書が提出され次第、「保育通信」もしくはHPあおむし通信に順次掲載を行うこととしています。

コロナ禍により、対面を必要とするフィールドワークが実施できなかったなどの影響があり、一部進行に遅れがあったものの、令和7年度までに17本の調査研究を委託し、そのうち14本がすでに終了しました。令和7年度は以下の委託研究のうち①の研究成果報告書が提出され、HPあおむし通信にフリーアクセス可として公表しました。併せて、「保育通信」に本委員会委員が執筆した研究成果報告の「読む手がかり」を掲載しました。②～④の中間報告が提出され、③④は「保育通信」に本委員会委員が執筆した「読む手がかり」とともに掲載されました（②は研究者であり、委員である山本氏が執筆したため「読む手がかり」の掲載はなし）。

### ① Life（生活・人生・生命）を深める保育実践理論の探究

研究者 山本一成氏（滋賀大学准教授）

【調査研究期間】 令和3年12月1日～令和7年2月28日

（\*委託研究者との協議により契約期間を当初予定から1年間延長、その後、さらに3か月延長）

【中間報告書】 令和5年11月提出済み

【研究成果報告書】 令和6年12月提出済み、令和7年4月HPあおむし通信 研究企画委員会ページへ掲載

### ② ナショナル・カリキュラムに関する調査研究

研究者 久保健太氏（大妻女子大学教員）、伊集守直氏（横浜国立大学教授）、山本一成氏（滋賀大学准教授）

【調査研究期間】 令和5年4月1日～令和8年3月31日

【研究チーム会議】 令和7年4月25日・5月23日・6月27日・7月25日・9月26日

10月24日・11月28日・12月27日 令和8年1月23日・2月27日・3月27日（計11回開催）【いずれもWEB併用】

【中間報告書】 令和7年3月提出、「保育通信」2025年5月号、No.842に掲載

\*令和5年度事業計画において委託する予定としていた「人口減少社会における保育を支える地方自治体のあり方に関する研究（第2期）」（研究者：伊集守直氏（横浜国立大学大学院教授））および「ローカル・ガバナンスによる地域福祉に関する調査研究（第4期）」（研究者：久保健太氏（大妻女子大学教員））については、「ナショナル・カリキュラムに関する調査研究」に統合し、これまで行ってきたすべての調査研究を踏まえて、新時代の日本にふさわしい「ナショナル・カリキュラム（私案）」（「希望の保育指針」に名称を再変更）の作成を目指すこととしました。

### ③ 子どもの造形活動についての考察

—アーティスト・イン・レジデンスという手法をもちいて  
研究者 谷内春子氏（京都市立芸術大学講師）  
【調査研究期間】 令和6年4月1日～令和8年3月31日  
【中間報告書】 令和7年3月提出、「保育通信」2025年6月号、No.843に掲載

④ 保育士の親性発達に関する実証的研究

研究者 田中友香理氏（京都大学特定講師）  
【調査研究期間】 令和6年11月1日～令和8年3月31日  
【中間報告書】 令和7年3月提出、「保育通信」2025年7月号、No.844に掲載

### 3 「保育通信」掲載について

○2025年4月号

- ・保育・子育て総合研究機構研究企画委員会調査研究委託事業  
「Life（生活・人生・生命）を深める保育実践理論の探究」（山本一成氏）  
「『研究成果報告』を読む手がかり」（委員・杉本一久）

○2025年5月号

- ・保育・子育て総合研究機構ナショナル・カリキュラム作成に向けた調査研究事業  
「ナショナル・カリキュラムに関する調査研究 中間報告」（山本一成氏）

○2025年6月号

- ・保育・子育て総合研究機構研究企画委員会調査研究委託事業  
「子どもの造形活動についての考察—アーティスト・イン・レジデンスという手法をもちいて」（谷内春子氏）  
「研究の紹介と『中間報告』を読む手がかり」（委員・室田一樹）

○2025年7月号

- ・保育・子育て総合研究機構研究企画委員会調査研究委託事業  
「保育士の親性発達に関する実証的研究」（田中友香理氏）  
「研究の紹介と『中間報告』を読む手がかり」（委員・室田一樹）

### 4 その他

○他専門部等との連携について

- ・研修部：研修部長にオブザーバーとして研究企画委員会への陪席をお願いしました。

### 5 研究企画委員会の開催

令和7年4月25日・5月23日・6月27日・7月25日・9月26日・10月24日  
11月28日・12月27日 令和8年1月23日・2月27日・3月27日【いずれもWEB併用】

◎保育・子育て総合研究機構研究企画委員会構成メンバー

機構代表 島本一男（東京都民間保育協会）  
委員長 齋藤紘良（東京都民間保育協会）  
副委員長 鈴木秀弘（千葉県民間保育振興会）

- 委員 室田一樹（京都市保育園連盟）
- 委員 杉本一久（京都府民間保育協会）
- 委員 久保健太（大妻女子大学）
- 委員 伊集守直（横浜国立大学大学院）
- 委員 山本一成（滋賀大学）
- 臨時委員 城真衣子（東京都民間保育協会）

## [2] 国際委員会

### 1 令和7年度保育・子育て総合研究機構国際委員会事業活動を振り返って

世界の乳幼児教育の情報収集を目的として、令和7年7月にイタリア・ボローニャで開催された「第77回OMEF世界大会」に新島委員長と木原委員が参加し、全私保連発行の『コミックで発信★保育に活かす子ども権利条約』（以下、『コミックで発信★…』）を紹介する口頭発表を行いました。また、木原委員は7月上旬にオーストラリアで開催された国際乳幼児芸術学会、8月下旬に開催されたEECERA（ヨーロッパ乳幼児教育学会）においても個人として口頭発表を行い、全私保連の活動を世界に発信する機会となりました。

令和7年度の新規研究委託として、木附千晶氏（文京学院大学非常勤講師、CSR日本代表、臨床心理士、公認心理師）に「子どもの権利条約の本質をとらえ、同条約をどのように日常の保育実践に活かしていけるのかを探る・2」をテーマとした研究を委託しました。

第67回全国私立保育研究大会・飛騨高山大会 第13分科会「『HOIKUを探して』—世界の保育は何を見ているのか」では、スウェーデンおよびイタリアの研究者による動画を通して、子どもの権利を基盤とした世界の保育の潮流や、日本の保育への示唆について学ぶ研修を実施しました。

また第50回保育総合研修会 第7分科会では木附千晶氏を講師に迎え、『コミックで発信★…』改訂版の作成に向け、子どもの権利条約を保育実践に結びつける具体的な取り組みを行いました。

さらに、『コミックで発信★…』の発行を契機に同条約をテーマとした研修開催の要望が寄せられたことから、「子どもの権利条約パッケージ研修」を企画し、これまでに4つの地域組織において実施しました。

## 2 各研修会・事業活動実績

### ① 「保育通信」への掲載

・2025年4月号

乳幼児教育国際学会レポート「HOIKU」を探して5 EECERA2024参加の後記

木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

・2025年8月号

『保育要領』・『幼稚園教育要領』・『保育所保育指針』の成立と継承

研究者 松島のり子氏（お茶の水女子大学講師）

「研究成果報告書」を読む手がかり

宇都宮美智子（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

・2025年9月号

委託研究の紹介「子どもの権利条約の本質をとらえ、同条約をどのように日常の保育実践に活かしていけるのかを探る・2」

新島一彦（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員長）

・2025年10月号

第77回OMEP世界大会開催報告 イタリア・ボローニャ大会報告

幼児教育における芸術と文化：遊び、表現、参加

I) 世界大会の概要

新島一彦（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員長）

II) HOIKUを探して（OMEP2025）

木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

・2025年11月号

乳幼児教育国際学会レポート「HOIKU」を探して6

EECERA2025ドゥナ川からスローペタゴジー

木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

・2025年12月号

乳幼児教育国際学会レポート「HOIKU」を探して7

EECERA2025 AIEC2025-Wollongong 知の外側にある子どもの芸術

木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

・2026年2月号

英語版『コミックで発信★…』について

福田俊彦（保育・子育て総合研究機構国際委員会副委員長）

HOIKUを探して—韓国の保育熱

木原圭（保育・子育て総合研究機構国際委員会委員）

## ② OMEP日本委員会理事会等への代表派遣

令和7年は、OMEP理事会がすべてWEB形式で開催されました。第1回（3月12日）、第2回（6月27日）、臨時理事会（10月7日）、第3回（11月20日）の計4回開催され、全私保連からそれぞれ代理を含め出席しました。

## ③ 国際機関並びに国内研究者との連携

### ○委託研究

・終了『『保育要領』（1948）・『幼稚園教育要領』・『保育所保育指針』の成立と継承—背景理論と子ども観・「保育」「教育」観に着目して」

委託研究者 松島のり子氏（お茶の水女子大学助教）

調査研究期間 令和4年12月1日～令和6年11月30日 2年間

\*研究成果報告書の概要は「保育通信」2025年8月号に掲載し、研究成果報告書はHPあおむし通信 国際委員会・研究成果ページに公開しました。

・新規「子どもの権利条約の本質をとらえ、同条約をどのように日常の保育実践に活かしていけるのかを探る・2」

委託研究者 木附千晶氏（文京学院大学非常勤講師、CSR日本代表、臨床心理士、公認心理師）

調査研究期間 令和7年4月1日～令和9年3月31日 2年間

令和3年～令和5年の研究で明らかになった「子どもの権利条約の本質」（意見表明の捉え方）を踏まえ、条約を実践する保育の在り方と、その実現に必要な環境を明らかにすることを目的としています。

現在、保育園でのフィールドワークやインタビューを行い、中間報告書作成に向けて研究を進めています。

#### ④ 海外学会

○第10回 International Art in Early Childhood Conference

「Visual Arts Pedagogy: Connecting with self, place, culture and community」をテーマに令和7年7月10日～12日、オーストラリアのウーロンゴン大学で開催され、木原委員が個人として発表しました。

○第77回 OMEP世界大会

「Arts and Culture in Early Childhood Education: Play, Expression, Participation」をテーマに、令和7年7月14日～18日、イタリア・ボローニャで開催され、新島委員長と木原委員が参加し、全私保連が発行した『コミックで発信★…』を紹介する口頭発表を行うとともに、英語版の冊子を配布しました。本大会には木原委員も個人発表をしました。

○EECERA（ヨーロッパ乳幼児教育学会）第33回大会

「Early Education for All: Celebrating Diversity and Seeking Inclusion」をテーマに、令和7年8月25日～28日、スロバキア・ブラチスラヴァで開催され、木原委員が個人として参加、発表をしました。

#### ⑤ 「現場」とつながる視点に関する活動

○第67回全国私立保育研究大会・飛騨高山大会（令和7年6月11日～13日）では、「『HOIKU』を探して—世界のホイクドターケは何を見ているのか」をテーマに第13分科会を設定しました。講師・助言者として森真理氏（神戸親和大学教授）に講演いただいたほか、ゲストコメンテーターとしてイングリッド・プラムリング・サムエルソン氏（スウェーデン・ヨーテボリ大学教授）、マリーナ・カスタネッティ氏（イタリア・レッジョ・チルドレン シニアトレーナー）のインタビュー動画、エリン・ウーデゴール氏（ノルウェー・サウスイースタン大学教授）による動画「オーシャンポートレート」を視聴し、その後グループワークを実施しました。

○第50回保育総合研修会（令和8年1月21日～23日 於：神戸市）では、「子どもの力を伸ばし、保育に活かす子どもの権利条約—『コミックで発信★』の改訂版に向けて」をテーマに第7分科会を設定し、木附千晶氏（文京学院大学非常勤講師）に講演いただきました（参加者数19名）。

○令和7年度より、子どもの権利条約の理解を深めるため、管理者向けと保育者向けの2種類の研修を地域組織事務局に提供しました。管理者向け（園長・主任対象）は「こどもまんなか社会に向けて—『アタッチメント』と『子どもの権利』」を、保育者向け（保育士や保

育補助など全員職員対象)は「保育に活かす子どもの権利条約—アタッチメント理論をベースに一人一人を大切に作る保育を目指して」を実施しました。講師は木附千晶氏(文京学院大学非常勤講師)と新島一彦・国際委員会委員長が担当しました。令和8年度も継続して実施する予定です。

\*令和7年5月19日:岐阜県民間保育園・認定こども園連盟、7月7日:埼玉県嵐山町、8月29日:広島県私立保育連盟、10月8日:沖縄県私立保育園連盟、令和8年1月16日:群馬県民間保育園・こども園協会

#### ⑥ その他

○令和6年度、『コミックで発信★…』英語版について、47編を翻訳しました。その中から5編を選定し、無償配布用として冊子(A5判・16頁・中綴じ)を作成しました。この冊子は海外の学会、子どもの権利条約研修会、保育総合研修会、全国私立保育研究大会等において配布しました。また、配布とあわせてアンケートを実施し、その結果を踏まえ、今後、『コミックで発信★…』改訂版の作成に向けた検討を進めています。

#### ⑦ 国際委員会の開催

【WEB開催】令和7年4月22日・5月22日・6月17日・7月24日・9月24日・10月27日  
11月14日・12月18日 令和8年2月26日・3月12日

【対面開催】令和8年1月23日(神戸市)

#### ◎保育・子育て総合研究機構国際委員会構成メンバー

機構代表 島本一男(東京都民間保育協会)  
委員長 新島一彦(埼玉県私立保育園連盟)  
委員 福田俊彦(熊本県保育協会)  
委員 宇都宮美智子(名古屋私立保育連盟)  
委員 木原 圭(京都市保育園連盟)

## 5 保育制度・保育単価検討事業…【公益事業2】

### 1 保育制度検討会

前述の通り(39頁参照)

### 2 保育制度検討会 単価検討部会

前述の通り(40頁参照)

## 6 予算対策活動事業

### 1 予算対策会議正副議長会議の取り組み…【公益事業4】

### 2 関連事業の取り組み…【公益事業1】

前述の通り(39頁参照)

## 7 全私保連運動の推進事業…【公益事業3】【公益事業1】[担当：保育運動推進会議]

### (1) 令和7年度保育運動推進会議事業活動を振り返って

全私保連では、こども家庭庁の掲げる「こどもまんなか宣言」の趣旨に賛同し、「新しい時代は子どもから—子どもの今が未来を創る」をテーマに保育運動を継続して推進しています。これまで取り組んできた「私たちが伝えたい7つのメッセージ」の理解と周知を基盤に、令和7年度はその理念を社会へ具体的につなげる取り組みを進める一年となりました。これまでの保育運動の積み重ねを踏まえ、新たな展開に向けた重要な段階として、保育運動推進会議を中心に議論を重ね、実施した取り組みの状況や成果を確認しながら段階的に事業を推進しました。また、令和6年度に作成した冊子「7つのメッセージ集」を活用してWEB形式による研修会を開催し、保育現場の保育士に加え、園に通う保護者も対象とした研修機会を設けることで、子どもを中心に据えた社会づくりの意義について理解を深め、その共有を図りました。あわせて、テーマソング「ちきゅうのこども」を活用した取り組みを通じ、子どもたちの姿や保育現場の実践と結びつけながら、保育運動の理念を広く発信する機会づくりにも努めました。

さらに、食育推進全国大会でのブース出展を契機として生まれた企業との意見交換などを通じ、社会の多様な主体との連携の可能性についても検討を進めました。令和7年度の取り組みは、理念の共有から社会への発信と実践へと歩みを進める重要な段階となり、今後も会員施設、保護者、地域、企業・団体など多様な主体と連携し、「こどもまんなか社会」の実現に向けた保育運動を着実に推進していきます。本運動を通じ、子どもの今を大切にする保育の価値を社会と共有し、未来を担う子どもたちの育ちを支える社会づくりに寄与していきたいと考えています。

### (2) 各事業活動実績

#### ① 保育運動の展開

令和6年度に引き続き、私たちがいつも大切にしていること、そしてすべての人に知っていただきたい、子どものことをまとめた「私たちが伝えたい7つのメッセージ」を会員施設並びに広く社会に向けて発信しました。

#### 〈私たちが伝えたい7つのメッセージ〉

- 子どもの思いを受け止めましょう
- 子どもの「遊び」を守りましょう
- 子ども自身に乗り越える力を育てましょう
- 子どもの「自分でやりたい」を大切にしましょう
- 子ども同士の関わりが大切です
- みんなで食べると美味しいんです
- 子どもは自然が大好きです

#### ■ 「7つのメッセージ」をもとにした子ども理解に向けた取り組み

##### 〈WEB研修会の開催〉

令和7年度「保育運動WEBセミナー—知り、語り、伝える研修会」を保育者向け、保護

者向けの2回に分けて開催し、「7つのメッセージ」をわかりやすく解説することで、会員施設のみならず社会全体へその意義を伝えることを目的として実施しました。

**【保育者向け】**

みんな学び、語り伝えよう「7つのメッセージ」—子どもの思いを受け止めましょう

期日 令和8年1月16日(金)

講師 北野幸子氏(神戸大学大学院教授)

最終申込み者数 161保育施設・697名

\*施設単位での申込みとし、園内研修としてもご活用いただきました。

**【保護者向け】**

子どもにとって大切なことって何ですか？

—「7つのメッセージ」と「はじめの100か月の育ちのビジョン」

期日 令和8年1月24日(土)

講師 大豆生田啓友先生(玉川大学教授)

参加者数 107名

〈映像コンテストの実施〉

○日々の保育の中で「7つのメッセージ」をより身近で感じていただけるように「あなたがつくる『7つのメッセージ』映像コンテスト—新しい時代は子どもから」と題し、「ちきゅうのこども」の曲に合わせて「7つのメッセージ」を織り込んだ動画URLを募集しました。

**【全私保連会長賞】 北九州市・古城保育園**

タイトル：かがやけ！えがおいっぱい こじょうほいくえんのこどもたち

■その他 継続的な取り組み

〈冊子「7つのメッセージ」の活用〉

○冊子「7つのメッセージ」をより多くの方にご覧いただけるように、「保育通信」2025年4月号に封入し、また保育運動推進会議専用HPにダウンロード版(PDFデータ)を掲載して、園内研修などで活用いただきました。

○「保育通信」2025年5月号・6月号に、冊子「7つのメッセージ」に具体的な活用方法を掲載しました。

〈保育運動推進会議専用HPの更新〉

○「あなたがつくる『7つのメッセージ』映像コンテスト—新しい時代は子どもから」の募集要綱の掲載。

○令和7年度「保育運動WEBセミナー—知り、語り、伝える研修会」開催案内の掲載。

○「保育通信」の連載記事の再掲。

○保育リボン月間の周知記事を再掲。 など

〈テーマソング・PR活動〉

○第67回全国私立保育研究大会・飛騨高山大会、第44回青年会議奄美大会、第50回保育総合研修会等において保育運動のPRを実施しました。

○理事会、総会、各ブロック会議にてチラシを配布し、「7つのメッセージ」の周知およびSNSでの拡散協力を依頼しました。

○令和6年度に引き続き、全私保連のYouTubeチャンネルにて「ちきゅうのこども」を公開し、社会へ発信しました。

○ケロポンズオフィシャルサイト（ケロポンズオフィシャルYouTubeチャンネル）にダンス映像を掲載しました。

タイトル：【全国私立保育連盟】ちきゅうのこども／ケロポンズ

（再生回数 687,199回 [2026年3月31日現在]）

○保育運動オリジナルテーマソング「ちきゅうのこども」の歌詞に込められた、保育の根幹となる理念や「7つのメッセージ」をより多くの方に知っていただくために、「保育通信」2026年1月号に「全私保連×ケロポンズ オリジナルテーマソング『ちきゅうのこども』の歌詞をよく見てみると…!」を掲載しました。

○保育運動公式Tシャツを販売しました（販売数1,382枚／2026年3月31日現在）。

#### 〈各地での取り組み〉

○令和6年10月24日、名古屋私立保育連盟主催の第64回保育まつりが開催され、運動のテーマソング「ちきゅうのこども」を約4,700人の参加者で踊っていただき、また同年10月、広島市私立保育協会では「7つのメッセージ」をテーマとした「『新しい時代は子どもから』フォトコンテスト」が実施され、「保育通信」2025年7月号に各地の保育運動推進レポート③として掲載しました。

○令和7年11月には、沖縄県私立保育園連盟が主催の第20回私保連まつりが糸満市（11月1日）、宮古島市（11月8日）、うるま市（11月15日）の3会場で開催され、「私たちが伝えたい7つのメッセージ」の周知にご協力いただきました。各地の保育運動推進レポート④として、「保育通信」2026年2月号に掲載しました。

#### ② 子どもの育ちを支える保育リボンの取り組み

○「子どもの育ちを支える運動」も大切な保育運動であることを踏まえ、毎年5月と9月の年2回を「保育リボン月間」に設定し、定着促進を図りました。

○「保育通信」2025年5月号・9月号の表紙に保育リボンマークを入れ、本誌に周知記事を掲載しました。

#### ③ 自然体験活動…【この項目のみ、公益事業1】

○「私たちが伝えたい7つのメッセージ」の一項目に自然体験活動が項目建てされており、「保育通信」や会議・大会等での発信を通し、会員への周知を行いました。

#### ④ 食育事業

○令和7年6月7日～8日、徳島県立産業交流センターアスティとくしまにて開催された「第20回食育推進全国大会in TOKUSHIMA」にブース出展をし、「7つのメッセージ」および食育の周知を行いました（2日間の来場者数は約24,000人）。

⑤ 保育運動推進会議の開催

【WEB併用】 令和7年4月10日・5月8日・7月9日・9月2日・10月6日・11月13日  
12月16日 令和8年1月30日

【WEB開催】 令和7年6月16日 令和8年2月25日・3月17日

◎保育運動推進会議構成メンバー

議長 石田雅一（埼玉県私立保育園連盟）

副議長 伊藤唯道（広島市私立保育協会）

議員 神田寿恵（大分県私立保育連盟）

議員 川本まり子（兵庫県保育協会）

議員 高橋優有子（岩手県私立保育連盟）

議員 田中篤樹（愛知県私立保育連盟）

## 8 広報活動事業…【公益事業4】 [担当：広報部]

### (1) 令和7年度広報部事業活動を振り返って

「保育通信」は月初めの発行日を遵守し、年間12回定期発行することができました。毎号64ページが標準ページ数でしたが、緊急性の高い特集や通知を企画・掲載したため、ページ数が多い月号もありました。年間を通して、全私保連の基本姿勢や会員の視点に寄りそった広報活動に努めました。

全私保連の広報活動担当として、その時々の方が求める旬な情報を提供する企画・編集に取り組みました。前年度からの継続連載に加え、各自治体のこども計画について、YouTubeやnoteとの連動記事わらべうたあそび、養成校側から見た学生の姿について、幼保小の架け橋プログラムについて、保育におけるソーシャルワークについて、など新企画や新連載を各専門家の先生方にご執筆いただきました。次年度も引き続き、さまざまな分野の記事や提言を掲載していきます。

取材活動としては、研修取材として第67回全国私立保育研究大会・飛騨高山大会や第50回保育総合研修会を現地にて取材し、各分科会や講演の様子について「保育通信」に掲載しました。また2026年新春インタビューとして、子育てとタレント活動の両立で注目されている横澤夏子氏を取材し、1月号に掲載しました。

編集作業の委託は、令和7年度も（有）ポラリスと法人契約を結びました。令和8年度以降の編集者交代を見据えて、今後の誌面構成や事務局体制を見直す必要もあると思われます。

HPあおむし通信は最新の情報をトピックスに掲載し、会員施設への迅速な情報伝達をしました。併せて、「保育通信」発行時にオスメの記事を紹介するメールマガジン「保育通信ミニ」の配信、「保育通信」最新号をPDFファイルでの掲載など、会員へ利便性の高い情報提供を努めました。今後も「保育通信」に加えホームページや全私保連チャンネル・メールマガジンを活用し、各メディア間の補完と相乗効果によって認知度をより高め、効果的な広報を展開していきます。

広報活動を通して得た知見を会員へ還元するため、地域組織からの講師派遣依頼にも必要に応じて対応しています。

広報部会は原則保育会館にてWEB併用会議でしたが、9月は部会と併せて東京都民間保育協会との合同会議（拡大編集会議）を開催し、地域組織との交流を深めることができました。また、12月に事業部との「保育通信」AIに関する新連載についての意見交換会、令和8年2月に研修部との「保育通信」新企画立ち上げに関する意見交換会を行いました。引き続き各地域組織や各専門部等との合同会議を計画するなど、「保育通信」やHPあおむし通信の内容充実はもとより、全私保連全体の活動活性化に努めたいと考えています。

今後も各専門部等と連携を図り、保育内容に関わる特集や連載の企画、取材に力を入れるとともに、会員施設の保育の様子や、子育ての楽しさが広まるような記事の掲載に努めます。さらに、会員施設の園長、保育者、職員のみならず、保護者や一般の子育て家庭を対象にした記事の掲載や発信にも、誌面やICTを有効利用し取り組んでいきます。

## (2) 機関誌「保育通信」

### ① 機関誌「保育通信」の企画・編集・発行

連盟事業活動や行財政関係をはじめとする保育界の動向が適切・迅速に会員に届けられるよう誌面の充実を図り、「保育通信」編集基本方針の下、特集・シリーズ等の企画に取り組みました。

\*災害関連記事は手記として地域組織の方に執筆を依頼

- ・ボランティア元年とも言われる阪神淡路大震災から30年（4月号）
- ・2025年8月鹿児島県始良市・豪雨災害支援活動報告（11月号）

〈連載記事〉

- ・目には見えないもの「心」を育てる 保育の力（4月号～／第118回～）
- ・保育園での食育実践講座（4月号～／第97回～）
- ・続・園庭、散歩先で生き物、植物との付き合い方（4月号～／第61回～）
- ・地域の中での虐待防止（4月号～／第49回～）
- ・小学生の声を聴く（4月号～／第24回～）
- ・保育所・認定こども園経営相談室（4月号～／第13回～）
- ・保育施設での経営・労務管理（4月号～／第31回～隔月掲載）
- ・ミッキー先生のシンプルストレッチ講座（4月号～12月号／全12回）
- ・主体性が湧き出ちゃう保育（4月号～3月号／全15回）
- ・保育者たちが語り合う・座談会（5月号～3月号／全18回／奇数月掲載）
- ・コラム「東京の里山」（5月号～／奇数月）
- ・止まらない「児童虐待」（第27回～／1月号～／不定期掲載）
- ・リレー連載：地域における保育施設の現状と、これからのあり方（不定期掲載／休載中）
- ・スウェーデンの民主主義と保育・教育に学ぶ（不定期掲載／休載中）
- ・音から子ども空間を設計する—保育施設の建築音響設計（奇数月掲載／休載中）

〈新連載〉

- ・シリーズ：各自治体の「こども計画」（5月号／第1回～／不定期掲載）
- ・わらべうたあそび（春の巻～冬の巻／全4回 [5・8・11・2月号]／季刊掲載）
- ・保育士養成校・学生の現在（10月号～3月号／全6回）
- ・「幼保小の架け橋プログラム」をどう見るか（全4回／11月号～2月号）

- ・ミニエッセイ 子ども歳時記（第1回～/11月号～/不定期掲載）
- ・小特集：園と地域でのソーシャルワーク（全3回/11月号～1月号）

〈単発記事〉

- ・解説：「子どもの貧困対策法」から「こどもの貧困解消法」へ（4月号）
- ・夏の遊びを安全に楽しく行うために（7月号）
- ・本格実施を前にこども誰でも通園制度の意義・目的・課題を考える（8月号）
- ・里帰り保育の実施と人口増加（8月号）
- ・解説：2025年児童福祉法改正と保育所・保育士等（9月号）
- ・解説：令和7年度人事院勧告を受けて（10月号）
- ・解説：国の「令和8年度こども家庭庁予算概算要求の概要」について（11月号）
- ・こどもへの性暴力防止 制度の課題をめぐって（2026年3月号）

〈取材活動〉

- ・6月10～12日 第67回全国私立保育研究大会飛騨高山大会（9月号）
- ・9月5日 新春インタビュー [タレント：横澤夏子氏]（2026年1月号）
- ・10月30日 広島県教育委員会（「小学校低学年段階から始める学びの基盤づくり事業」について 2026年2月号）
- ・10月31日 島根県大田市・みどり保育園（リレー連載：地域における保育施設の現状と、これからのあり方 2026年4・5月号）
- ・11月11日 西川口駅前眼科（子どもの目の健康を守るために 2026年2・3月号）
- ・1月21～23日 第50回保育総合研修会（2026年4月号）

② 「保育通信」購読冊数（令和8年3月現在）

\*会員10,416 会員複数30 組織120 個人購読253 自治体68 書店33 議員49 寄贈188  
合計11,157部

- ・会員以外の購読者（会員複数含む）325件へ請求書発行業務を行いました。
- ・令和7年度より購読料の定価改定を行いました（年間購読料7,920円）。

(3) HPあおむし通信など

① HPあおむし通信の運営・管理

- ・毎月の定例会議でホームページのアクセス解析並びに掲載内容の検討、意見交換を行いました。
- ・国からの情報提供については、トピックスおよび会員ページへ掲載・迅速に情報を更新しました。
- ・青年会議活動報告を月初めに更新しました。
- ・その他、各専門部依頼事項へ対応、諸資料の差し替えなどに対応しました。

○月間アクセス数…平均17,450（令和8年3月現在）

② メールマガジン/全私保連ニュースの配信…64通

- ・外部委託していた配信業務を2022年8月以降、事務局にて対応しています。

③ YouTube/動画配信

- ・令和6年度より企画していた全私保連情勢報告ミニ（動画）配信を始めました。

情勢報告ミニNo.1～7・計7本（不定期配信）

・ミッキー先生のシンプルストレッチ講座 [保育通信連動企画／全12回]

ショート動画・4月～12月号 計37本

・わらべうたあそび（春の巻～冬の巻 [保育通信連動企画／全4回]

ショート動画 計14本

・保育・子育て総合研究機構だより「子どもの最善の利益を考えた保育集団発達論の調査研究」01～03 計3本（6/30 UP）

・令和3年度委託調査研究・研究成果報告書②「子どもと芸術『乳幼児の創造性への影響とその還元』」第1～4部 計4本（7/7 UP）

・第68回全国私立保育研究大会・北九州大会PR動画（8/5 UP）

#### (4) 広告掲載、書籍販売について

① 「保育通信」ならびにHP「あおむし通信」にて広告掲載事業を行いました。

・「保育通信」封入広告の申込は42件（うち1件不承認）ありました。

・HP「あおむし通信」バナー広告の申込は2件ありました。

③ 令和6年10月より、全私保連書籍発行物を事業部から引き継ぎ販売を行っています。

・令和7年度書籍販売数 1,253冊

#### (5) その他、各地域組織・会員との連携

① 地域組織広報部との連携、質向上を図るため、東京都民間保育協会の広報部・IT部と合同で拡大編集会議を開催しました。

○令和7年度拡大編集会議

期 日 令和7年9月8日

場 所 東京都・東京都民間保育協会会議室

参加人数 21名

② 講演活動

○講師 山田裕宇記 令和7年4月22日・栃木県私立保育連盟

令和7年6月30日・札幌市私立保育連盟

#### (6) 広報部会の開催

【WEB併用】令和7年4月8日・5月8日・6月6日・7月10日・11月10日・12月15日

令和8年1月13日・3月9日

【WEB開催】令和7年10月8日

【対面開催】令和7年8月8日・9月8日 令和8年2月13日

#### ◎広報部構成メンバー

部長 河瀬洋行（岐阜県民間保育園・認定こども園連盟）

副部長 岩淵善道（福岡県保育協会）

副部長 山田裕宇記（千葉県民間保育振興会）

部員 富永浩正（東京都民間保育協会）

- 部員 三村悠太（札幌市私立保育連盟）
- 部員 東岸昌真（広島市私立保育協会）
- 部員 福岡由紀（三重県私立保育連盟）
- 部員 小林俊光（兵庫県保育協会）
- 部員 帯田英児（鹿児島県保育連合会）

## 9 会員向けサービス・安全管理等の活動事業…【収益事業等】〔担当：事業部〕

### (1) 令和7年度事業部事業活動を振り返って

令和7年度も「ほいくのほけん・こどもえんのほけん」「園児総合保障共済制度『キッズガード』『えんじのほけん』」は採用施設数を増やすことができました。

一方、少子化による定員の引き下げや利用園児数の低下などで保険料総額は減少に転じており、今後もその傾向は続くと思われれます。そのため、利用園児数については、こども誰でも通園制度利用児を利用園児数に加える方式に明確化しました。また、申込み手順をWEB化したことにより、かけ漏れリスクをなくし、職員団体傷害保険の無記名化と併せて事務的作業などの軽減を実現できました。事故対応第三者機関である保険金支払指針運用管理委員会は、公平迅速な運用状況を引き続き確認しました。

新しい保険の開発では、制度の変化に対応するため児童発達支援施設向け総合保険を開発し、要望の多かった火災保険も新設しました。火災保険は、全私保連のスケールメリットを活かして団体割引や5年間一括加入などのメリットを実現し、東京海上日動とAIGの2社の比較見積もりが簡単にできる受付窓口も設けました。

また、新たに保育AI hinaryを2026年4月から「全私保連推奨」とし、会員限定価格（10%割引）を開始しました。保育AI hinaryは、ICT化が遅れている保育界で業務負担軽減を可能にし、人材確保の支援、保育の質の向上、保育の一貫性や学びの機会の創出に寄与することができると考えます。

全国私立保育研究大会と保育総合研修会において分科会の企画・運営を担当し、主に管理者向けにリスク対応力の強化・向上の機会を提供しました。その他、「ほいくリーガルサービス」では、弁護士間での情報共有を強化し、事故防止と事故後の対応力の向上を図りました。有用な情報を活かす取り組みとしては、「保育通信」のコラムなどで情報発信を行いました。継続推奨の連絡アプリ「きっずノート」は、価格を据え置き、出欠連絡機能を追加し、引き続き地域組織の収入源確保策（重点項目）としています。

事業部活動では資料を極力デジタル化し、環境問題や費用削減にも取り組みました。多くの資料や動画などの過去データもデジタル保存し、情報伝達に活かすこともできました。

### (2) 事業活動実績

#### ① 新しい保険内容の開発・導入

- ・児童発達支援事業総合保険の導入
- ・火災保険「しせつの火災保険」「施設のためのトータルプラン」の開始

#### ② ICT商品の採用

- ・保育AI hinary（エイチテクノロジーズ（株））の供給体制の構築・内容開発への協力

#### ③ 「ほいくのほけん・こどもえんのほけん」の推進

- ・事務手続きの簡略化、WEBサイトのリニューアルによる保険の提案
- ・保険金支払指針の有効性と有益情報の会員共有
- ・加入園数は11,631園（前年実績11,413園）（令和7年9月末時点）
- ・「ほいくのほけん・こどもえんのほけん」専用事故受付による迅速な対応
- ④ 卒園児向け個人総合保険の加入促進
- ⑤ 園児総合保障共済制度等への加入促進
  - ・園児総合保障共済制度（キッズガード・小学生のためのキッズガード・えんじのほけん、しょうがくせいのほけん）の加入者数は89,303人（前年実績91,972人）
- ⑥ 「やくいんのほけん」の加入促進 法人数は780法人（前年実績752法人）
- ⑦ 「すくすく退職積立金」制度・「すくすく年金」制度（日本生命）の加入促進
- ⑧ 「ほいくリーガルサービス」による危機管理研修の実施
- ⑨ AIG総代理店（株）キッズサポートインシュアランス（KSI）を加えた運営体制の強化
- ⑩ 保育ICT「きっずノート」の普及活動
- ⑪ （株）サイエンス取扱商品の斡旋

### (3) 研修会等の企画・運営

- ① 第67回全国私立保育研究大会・飛騨高山大会
  - ・第12分科会 保育施設と医療
  - 参加者 71名
- ② 第50回保育総合研修会
  - ・第6分科会 持続可能な施設運営のための人事労務管理の基礎と改革  
—理想の保育を実現するための職場環境整備
  - 参加者 80名

### (4) 事業部会等の開催

#### 【対面開催】

- ・事業部・ゼンポ営業推進会議  
令和7年9月12日・12月4日 令和8年3月10日
- ・事業部・ゼンポ学習会 令和7年7月15日～16日
- ・全国ブロック担当弁護士会議 令和7年9月12日
- ・全国事業部長会議 令和7年11月6日～7日 神戸市・ホテルオークラ神戸

【WEB開催】事業部・ゼンポ営業推進会議 令和7年6月16日 令和8年1月16日

【WEB併用】事業部・ゼンポ営業推進会議 令和7年4月14日・5月22日

### ◎事業部構成メンバー

- 部長 樋口 剛（滋賀県私立保育園連盟）
- 副部長 坪谷雄介（札幌市私立保育連盟）
- 副部長 宮林佳子（東京都民間保育協会）
- 部員 本多伯舟（名古屋私立保育連盟）
- 部員 龍永直記（広島市私立保育協会）

## 10 青年会議活動事業…【法人管理】〔担当：青年会議〕

### (1) 令和7年度青年会議事業活動を振り返って

令和7年も、児童福祉法の改正や配置基準の改善、児童手当等子育て支援の拡充など、保育を取り巻く状況に大きな動きが相次ぎました。また、こども誰でも通園制度は令和8年度の本格実施に向け、各地で具体的な動きが加速しています。そんな中であって、青年会議は令和7年度も自分たちらしさをしっかりと出した活動に取り組んできました。

全国大会は、鹿児島・奄美大島での開催。離島で行うとあって、例年では発生することのないリスクと不安を抱えつつ、しかし絶対に成功させるという実行委員、地元の皆様の強い思いの下、迎えた大会当日。全国各地から330名を超える方々にお越しいただき、初日のパネルディスカッションから分科会、フィールドワーク、情報交換会を経て2日目の記念講演まで、奄美の魅力を余すところなく伝え切り、参加者の皆様には多くの気づきを持ち帰ってもらえたと感じます。大会テーマ「つむぐ」をしっかりとカタチにすることができました。

第67回全国私立保育研究大会・飛騨高山大会では、前大会に引き続き分科会を一つ任せていただき、これからの時代に求められる人材育成について、“ディズニーが大切にしていること”から学ぶ研修を企画。参加者からは、非常に満足度の高い研修だったとの声をたくさん寄せられました。また、令和6年度に初めて行った日本保育協会青年部との合同研修会を、令和7年度は大阪市にて開催。新しい処遇改善制度の留意点を（株）福祉総研上席研究員の松本和也氏から、そして、「生きているものどうしの想像力—保育が紡ぐサステナビリティ」と題して、滋賀大学准教授の山本一成氏からお話をいただきました。時間が足りないとの声が会場から上がるほど、内容の濃い研修となりました。今回も必要経費を除いた収益はすべて能登半島地震災害復興支援に寄付させていただきました。

令和8年2月に開催した特別セミナーは「多種多様—個性が切り拓く新しい未来」をテーマに、初の福岡市開催。ベストセラー『〈叱る依存〉が止まらない』の著者、村中直人氏よりニューロダイバーシティの視点から考える保育について、ドラッグクイーンとして幅広く活躍されているベビー・ヴァギー氏より個々の持つ「ちがひ」について、これまでにない深く突っ込んだお話を伺いました。情勢報告、パネルディスカッションも含め盛りだくさんの内容で、まさに青年会議らしさを全面に押し出すことのできたセミナーとなりました。

各部会の活動も積極的に行われ、令和6年度に比べ大きくブラッシュアップされていると感じています。これからもさらにスピード感のある青年会議でありたいと考えています。いつも私たちの背中を押してくれる全私保連、関係各所の皆様に心より感謝申し上げます。

### (2) 青年会議事業活動

#### ① 第44回全国私立保育連盟青年会議 奄美大会

令和7年10月23日（木）～24日（金）

鹿児島県・アマホームPLAZA（奄美市市民交流センター）／参加者 364名

テーマ つむぐ—でい！くわんたむ まーじん きばてい いきょうろ！

#### ② 全国私立保育連盟 第19回青年会議特別セミナー

令和8年2月12日（木）～13日（金）  
福岡市・アクロス福岡／参加者 192名  
テーマ 多種多様—個性が切り拓く新しい未来

③ 第2回全私保連青年会議・日保協青年部 合同研修会

令和7年7月29日（火）  
大阪市・TKPガーデンシティ PREMIUM心斎橋／参加者 152名  
テーマ ともに学び、ともに支える—ひとつになる支援

④ 第67回全国私立保育研究大会・飛騨高山大会 第14分科会

令和7年6月11日（水）～13日（金）  
岐阜県・高山市民文化会館 他／参加者 80名  
テーマ ディズニーに学ぶ—これからの時代に求められる人材育成  
講師 石坂秀己氏（接客向上委員会&Peace代表）

⑤ 全国私立保育連盟青年会議研修会

・第1回

令和7年12月22日（月）14:00～16:00（ZOOM開催）  
テーマ 探究の物語を紡ぐドキュメンテーション—謎の向こうにある世界をたどって  
講師 天願順優氏（コスモストーリー保育園園長）

・第2回

令和8年1月13日（火）14:00～17:00（ZOOM開催）  
テーマ 幼児期の支援と伴走のあり方  
講師 日野公三氏（明蓬館高等学校理事長）

⑥ 第10回九州保育三団体青年部協議会 研修会 沖縄大会

令和7年11月27日（木）～28日（金） 沖縄産業支援センター  
テーマ ゆいま—るの心で育む未来—新時代への結束  
基調講演 保育現場における災害時初動対応  
講師 稲垣暁氏（（一社）災害プラットフォームおきなわ理事）  
宮道喜一氏（（一社）災害プラットフォームおきなわ理事）  
特別講演 幼少期をひきずる人生  
講師 ゴリ氏（ガレッジセール）

⑦ 青年会議 東海北陸ブロック例会

令和7年11月21日（金）  
愛知県・ホテルアソシア豊橋／参加者 50名  
テーマ それぞれの見据える未来  
パネリスト 帯田英児（川内すわこども園2nd 園長）

藤城智哉（明睦学園学園長）

竹腰公見（ひかりこどもえん園長）

モデレーター 長岡敏紀（あさひがおかこどもえん副園長）

### ⑧ 青年会議Instagram

Instagramのアカウントを取得し、各部の活動や全国大会等をリアルタイムに画像や動画を編集して投稿することで全国の保育従事者・青年会議へ情報を発信し活性化を図ります。

### (3) 幹事会・部会・役員会

#### ① 幹事会（4回開催）

【対面開催】令和7年10月23日 令和8年2月12日

【WEB併用】令和7年5月9日・7月10日

#### ② 部会

・総務部【WEB併用】令和8年1月27日

・企画部【WEB開催】令和7年6月24日

【対面開催】令和7年8月26日

・調査研究部【対面開催】令和7年9月8日 令和8年1月27日

・研修部【WEB開催】令和7年8月1日・12月9日

【対面開催】令和8年1月27日

・広報部【対面開催】令和7年12月16日

#### ③ 役員会（6回開催）

【WEB開催】令和7年5月2日・7月1日・10月15日 令和8年2月9日

【WEB併用】令和7年9月8日・11月12日

\*その他、必要に応じて幹事会に合わせて役員会を開催。

\*参考（令和7年度幹事会：全国38組織）

札幌市・秋田県・岩手県・山形県・茨城県・栃木県・千葉県・千葉市・東京都・横浜市・静岡県・福井県・岐阜県・名古屋市・愛知県・三重県・滋賀県・京都市・大阪市・神戸市・兵庫県・姫路市・鳥取県・島根県・広島市・徳島県・高知県・北九州市・福岡市・福岡県・長崎県・熊本県・熊本市・大分県・宮崎県・鹿児島県・鹿児島市・沖縄県

### ◎青年会議構成メンバー

会長 伊藤 悟（静岡県保育連合会）

副会長 山崎 竜二（千葉市民間保育園協議会）

副会長 菊地 幹（東京都民間保育協会）

副会長 三宅弘教（岐阜県民間保育園・認定こども園連盟）

副会長 堀田真吾（愛知県私立保育連盟）

副会長 吉岡 崇（長崎県保育協会）

|                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| 幹事 橋本暁人（札幌市私立保育連盟）  | 幹事 伊藤隆将（秋田県保育協議会）      |
| 幹事 福島大輔（岩手県私立保育連盟）  | 幹事 伊藤直樹（山形県民間立保育協議会）   |
| 幹事 尾見泰延（茨城県民間保育協議会） | 幹事 福田和也（栃木県私立保育連盟）     |
| 幹事 渡邊信哉（千葉県民間保育振興会） | 幹事 瀬沼幹太（横浜市私立保育連盟）     |
| 幹事 高尾和人（福井県保育同友会）   | 幹事 下里和正（名古屋私立保育連盟）     |
| 幹事 小野寺真志（三重県私立保育連盟） | 幹事 西山祐貴（滋賀県私立保育園連盟）    |
| 幹事 石田修一郎（京都市保育園連盟）  | 幹事 渡邊茂臣（大阪市私立保育連盟）     |
| 幹事 橋本拓弥（神戸市私立保育園連盟） | 幹事 三浦義崇（兵庫県保育協会）       |
| 幹事 茂渡恵順（姫路市保育協会）    | 幹事 西村孝太（鳥取県子ども家庭育み協会）  |
| 幹事 岩倉善光（島根県私立保育連盟）  | 幹事 東岸昌真（広島市私立保育協会）     |
| 幹事 大和真道（徳島県私立保育園連盟） | 幹事 水口智裕（高知県保育所経営管理協議会） |
| 幹事 宮原健輔（北九州市私立保育連盟） | 幹事 石橋啓祐（福岡市保育協会）       |
| 幹事 星岡 剛（福岡県保育協会）    | 幹事 安田量寛（熊本県保育協会）       |
| 幹事 本田小百合（熊本市保育園連盟）  | 幹事 諸富聡志（大分県私立保育連盟）     |
| 幹事 徳重亮太（宮崎県保育連盟連合会） | 幹事 友岡善信（鹿児島県保育連合会）     |
| 幹事 羽生素朗（鹿児島市保育園協会）  | 幹事 赤嶺裕之（沖縄県私立保育園連盟）    |

## 11 組織強化活動・総務的活動事業…【法人管理】

### 1 令和7年度組織部事業活動【担当：組織部】

令和7年度は、4月24日に第39回全国事務局長会議を東京都・KFC Hall&Roomsにおいて開催しました。各地域組織の事務局長をはじめ関係者を含め75名が参加し、保育を取り巻く情勢や全私保連の事業推進に関する諸課題について丁寧な報告と協議を行いました。併せて、地域の実情や運営上の課題について率直な情報共有を図り、相互理解と連携強化につながる有意義な会議となりました。

6月11日には、第37回顧問・参与会議を岐阜県・高山グリーンホテルにて開催し、顧問・参与ならびに関係者を含め23名が出席されました。保育行政の動向や保育三団体の取り組み、全私保連の活動状況について報告を行うとともに、組織の果たすべき役割や今後の方向性について活発な意見交換を行いました。豊富な経験と見識に基づくご助言を賜り、今後の運営に資する貴重な機会となりました。

9月24日には、第8回全私保連自然災害連絡調整会議をWEBにて開催しました。組織部および自然災害連絡調整員が参加し、災害時の連絡体制の再確認とともに、自然災害サポートシステムの活用状況について検証を行いました。近年、各地で自然災害が頻発する状況を踏まえ、平時からの備えと迅速な支援体制の整備の重要性を共有し、より実効性のある連携体制の構築に向けて確認を重ねました。

組織拡大については、6月3日開催の理事会において（一社）船橋市保育協議会の加盟が承認され、12月10日開催の理事会では、令和8年4月より下関市私立保育連盟が加盟することが承認されました。さらに、下関市私立保育連盟の設立に伴い、令和8年1月19日に下関市において、組織加盟認定証および目録授与式を執り行い、新たな仲間を迎える節目の機会となりました。加盟組織が広がっていくことは、全私保連の理念と活動が各地で理解され、必要とされている証であると受け止めています。未加盟地域組織であった下関市との交

流を通じて意見交換をする中で、改めて全私保連の活動意義を共有するとともに、今後の組織拡大に向けた具体的な方策について検討を深めました。

今後においては加盟組織との連携を一層強化し、情報共有の充実、災害時支援体制の高度化、保育を取り巻く政策動向への的確な対応を進めていきます。また、今後も加盟組織との連携を深めるとともに、未加盟地域への丁寧な働きかけを継続し、全国的なネットワークの充実とより強固で信頼される組織へと発展していくよう、引き続き歩みを進めていきます。

## ■組織部会の開催

【対面開催】 令和7年4月24日・9月24日 令和8年1月19日・2月13日

【WEB開催】 令和7年5月28日・7月22日・11月10日・12月17日

## ◎組織部構成メンバー

- 部長 松崎総一（船橋市保育協議会）
- 副部長 岩倉善光（鳥根県私立保育連盟）
- 部員 柘植信秀（名古屋私立保育連盟）
- 部員 遠藤幸太（岩手県私立保育連盟）
- 部員 飯島一幸（船橋市保育協議会）

## 2 総務的活動

### (1) 連盟組織活動

#### 1 ブロック体制の強化・支援…【公益事業4】

- ① ブロック単位の子育てに関する情報収集・連携を高める研修や公益的事業展開を進める組織活動等に対する助成・支援を行いました。

#### ○ブロック会議等の開催

令和7年

|       |              |        |
|-------|--------------|--------|
| 4月7日  | 関東ブロック会議     | 於：東京都  |
| 4月9日  | 中国・四国ブロック会議  | 於：岡山県  |
| 4月14日 | 東海・北陸ブロック会議  | 於：名古屋市 |
| 4月15日 | 九州ブロック会議     | 於：熊本市  |
| 4月21日 | 北海道・東北ブロック会議 | 於：岩手県  |
| 4月23日 | 近畿ブロック会議     | 於：京都市  |
| 5月26日 | 近畿ブロック保育研修会  | 於：大阪市  |
| 6月25日 | 東海・北陸ブロック会議  | 於：東京都  |
| 6月25日 | 中国・四国ブロック会議  | 於：東京都  |
| 6月25日 | 九州ブロック会議     | 於：東京都  |
| 7月3日  | 北海道・東北ブロック会議 | 於：秋田県  |
| 7月15日 | 関東ブロック会議     | 於：東京都  |
| 8月26日 | 中国・四国ブロック会議  | 於：徳島県  |
| 9月22日 | 近畿ブロック会議     | 於：京都市  |
| 10月7日 | 北海道・東北ブロック会議 | 於：札幌市  |

|        |              |         |
|--------|--------------|---------|
| 10月28日 | 関東ブロック会議     | 於：茨城県   |
| 12月11日 | 東海・北陸ブロック会議  | 於：福井県   |
| 令和8年   |              |         |
| 1月14日  | 中国・四国ブロック会議  | 於：徳島県   |
| 2月2日   | 九州ブロック会議     | 於：北九州市  |
| 2月4日   | 関東ブロック会議     | 於：東京都   |
| 2月9日   | 北海道・東北ブロック会議 | 於：宮城県   |
| 2月26日  | 近畿ブロック研修会    | 於：西宮市   |
| 3月23日  | 中国・四国ブロック会議  | 於：オンライン |
| 3月30日  | 九州ブロック会議     | 於：オンライン |

② ブロックを中心とした各地域組織との連携強化のため、保育を取り巻く情勢報告等に関する説明の機会として、総会・研修会等への役員を派遣しました。

○情勢報告等の開催

令和7年

|       |                 |        |
|-------|-----------------|--------|
| 4月7日  | 関東ブロック会議        | 丸山常務理事 |
| 4月21日 | 北海道・東北ブロック会議    | 齊藤常務理事 |
| 4月22日 | 栃木県私立保育連盟研修会    | 丸山常務理事 |
| 4月23日 | 近畿ブロック会議        | 高谷常務理事 |
| 5月12日 | 広島県私立保育連盟会議     | 山口常務理事 |
| 5月16日 | 山形県民間立保育協議会会議   | 齊藤常務理事 |
| 5月20日 | 千葉県民間保育振興会会議    | 丸山常務理事 |
| 5月20日 | 島根県私立保育連盟研修会    | 塚本副会長  |
| 5月21日 | 徳島県私立保育園連盟研修会   | 高谷常務理事 |
| 5月23日 | 静岡県保育連合会研修会     | 丸山常務理事 |
| 5月24日 | 岩手県私立保育連盟会議     | 齊藤常務理事 |
| 5月26日 | 近畿ブロック保育研修会     | 高谷常務理事 |
| 5月29日 | 滋賀県私立保育園連盟会議    | 塚本副会長  |
| 5月30日 | 青森県私立保育協会研修会    | 塚本副会長  |
| 6月4日  | 山形県民間立保育協議会研修会  | 齊藤常務理事 |
| 6月30日 | 奈良県民間保育園連盟会議    | 塚本副会長  |
| 7月3日  | 北海道・東北ブロック会議    | 齊藤常務理事 |
| 7月4日  | 山形県民間立保育協議会研修会  | 齊藤常務理事 |
| 7月15日 | 関東ブロック会議        | 丸山常務理事 |
| 7月17日 | 姫路市保育協会会議       | 高谷常務理事 |
| 7月18日 | 帯広私立保育園連絡協議会研修会 | 菊地副会長  |
| 7月23日 | 北九州市私立保育連盟研修会   | 丸山常務理事 |
| 8月4日  | 広島市私立保育協会会議     | 高谷常務理事 |
| 8月29日 | 大阪市私立保育連盟研修会    | 高谷常務理事 |
| 9月10日 | 千葉県民間保育振興会研修会   | 丸山常務理事 |

|        |                          |        |
|--------|--------------------------|--------|
| 9月12日  | 釧路市私立保育連合会研修会            | 菊地副会長  |
| 9月22日  | 近畿ブロック会議                 | 高谷常務理事 |
| 10月7日  | 北海道・東北ブロック会議             | 齊藤常務理事 |
| 10月17日 | 道東三地区研修会                 | 齊藤常務理事 |
| 10月28日 | 関東ブロック会議                 | 丸山常務理事 |
| 11月25日 | 青森県私立保育協会研修会             | 齊藤常務理事 |
| 11月28日 | 神戸市私立保育園連盟研修会            | 高谷常務理事 |
| 12月1日  | 船橋市保育協議会研修会              | 丸山常務理事 |
| 12月11日 | 東海・北陸ブロックセミナー            | 塚本副会長  |
| 令和8年   |                          |        |
| 1月13日  | 兵庫県保育協会研修会               | 高谷常務理事 |
| 1月14日  | 札幌市私立保育連盟研修会             | 丸山常務理事 |
| 1月29日  | 三重県私立保育連盟研修会             | 塚本副会長  |
| 1月29日  | 鹿児島市保育園協会研修会             | 丸山常務理事 |
| 2月2日   | 九州ブロック会議                 | 丸山常務理事 |
| 2月4日   | 関東ブロック会議                 | 曾木常務理事 |
| 2月9日   | 北海道・東北ブロック会議             | 齊藤常務理事 |
| 2月18日  | 千葉県民間保育振興会研修会            | 丸山常務理事 |
| 2月26日  | 近畿ブロック研修会                | 高谷常務理事 |
| 2月26日  | 岡山県私立保育連盟研修会             | 山口常務理事 |
| 3月3日   | 北見地区私立保育連盟研修会            | 塚本副会長  |
| 3月6日   | 岐阜県民間保育園・<br>認定こども園協会研修会 | 丸山常務理事 |
| 3月11日  | 西宮市私立保育協会研修会             | 塚本副会長  |
| 3月24日  | 広島市私立保育協会会議              | 高谷常務理事 |

## 2 全私保連表彰…【収益事業等】

○第67回全国私立保育研究大会・飛騨高山大会において、全私保連精神の継承・発揚のため全私保連表彰授与式を行いました。

## 3 諸会議の開催

○定期総会 令和7年6月26日（第63回）於：東京都・浅草ビューホテル

○理事会

【WEB併用】 令和7年6月3日（第210回）・6月26日（第211回）・12月10日（第212回）  
令和8年3月4日（第213回）

○代表者会議

【対面開催】 令和7年6月25日（第66回）

【WEB開催】 令和8年3月4日（第67回）

○常任理事会

【対面開催】 令和7年4月25日・5月15日・6月23日・7月25日・10月21日・11月21日

12月23日 令和8年1月28日・2月24日

【WEB併用】 令和7年8月18日・9月25日 令和8年3月25日

○事務局会議

【WEB併用】 令和7年4月16日・7月14日・9月11日・10月14日・11月4日・12月5日  
令和8年1月8日・3月11日

【WEB開催】 令和7年5月14日・6月5日 令和8年2月6日

\*各専門部等における中期計画並びに検証シート（令和7年4月1日～令和11年3月31日）は、HPあおむし通信<会員ページ<中期計画をご参照ください。

## 令和7年度事業報告 附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので作成致しておりません。